

本 国 特 許 庁 PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT

RECEIVED #

OCT 1 9 2001

Technology Center 2100

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

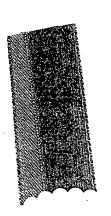
2000年 8月24日

出 願 番 号 Application Number:

特願2000-253305

出 願 人 Applicant (s):

ソニー株式会社

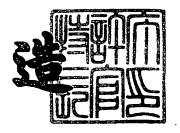


CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

2000年11月10日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

00003626

【提出日】

平成12年 8月24日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G06K 17/00

【発明の名称】

認証情報通信システムおよび認証情報通信方法、携帯情

報処理装置、並びにプログラム提供媒体

【請求項の数】

48

【発明者】

【住所又は居所】

東京都品川区東五反田3丁目14番13号 株式会社ソ

ニーコンピュータサイエンス研究所内

【氏名】

大場 晴夫

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区東五反田3丁目14番13号 株式会社ソ

ニーコンピュータサイエンス研究所内

【氏名】

戸塚 恵一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区東五反田3丁目14番13号 株式会社ソ

ニーコンピュータサイエンス研究所内

【氏名】

曆本 純一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区東五反田3丁目14番13号 株式会社ソ

ニーコンピュータサイエンス研究所内

【氏名】

松下 伸行

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】

沼岡 千里

【特許出願人】

【識別番号】

000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代表者】

出井 伸之

【代理人】

【識別番号】

100101801

【弁理士】

【氏名又は名称】

山田 英治

【電話番号】

03-5541-7577

【選任した代理人】

【識別番号】

100093241

【弁理士】

【氏名又は名称】 宮田 正昭

【電話番号】

03-5541-7577

【選任した代理人】

【識別番号】 100086531

【弁理士】

【氏名又は名称】 澤田 俊夫

【電話番号】

03-5541-7577

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】

平成11年特許願第310517号

【出願日】

平成11年11月 1日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

062721

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9904833

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 認証情報通信システムおよび認証情報通信方法、携帯情報処理 装置、並びにプログラム提供媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】

人体を介した通信を行なう携帯情報処理装置とサービス提供装置とによって構成される認証情報通信システムにおいて、

前記携帯情報処理装置は、

人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aと、

ユーザ識別可能な固定ユーザ識別データを記憶する固定データ記憶手段と、

サービス提供装置の提供するサービスに対応する可変ユーザ識別データを保持 する可変データ記憶手段と、

少なくとも前記可変ユーザ識別データに基づく認証用データを出力する出力手 段とを有し、

前記サービス提供装置は、

人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Bと、

前記認証用データに基づく認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御する制御手段と、

を有することを特徴とする認証情報通信システム。

【請求項2】

前記携帯情報処理装置は、

前記固定データ記憶手段に記憶された固定ユーザ識別データと、前記可変データ記憶手段に記憶された可変ユーザ識別データを合成する合成手段を有し、

該合成手段は、前記固定ユーザ識別データと前記可変ユーザ識別データに基づく認証用データを生成する構成を有することを特徴とする請求項1に記載の認証情報通信システム。

【請求項3】

前記サービス提供装置は、

前記携帯情報処理装置から、前記接点A及び接点Bを介して転送される前記認

証用データに基づく認証処理を実行する認証手段を有し、

前記制御手段は、該認証手段の認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御 する構成を有することを特徴とする請求項1に記載の認証情報通信システム。

【請求項4】

前記サービス提供装置は、

提供するサービスに応じたサービス識別子を保持するサービス識別子保持手段 を有し、

前記携帯情報処理装置は、

前記可変データ記憶手段に、前記サービス識別子に対応して前記可変ユーザ識 別データを格納する構成を有し、

前記サービス提供装置から前記接点Bおよび前記接点Aを介して受信したサービス識別子に基づいて、前記可変データ記憶手段から対応する可変ユーザ識別データを抽出し、該抽出可変ユーザ識別データに基づく認証用データを出力する構成を有することを特徴とする請求項1に記載の認証情報通信システム。

【請求項5】

前記サービス提供装置は、

提供するサービスに応じた認証用ユーザ識別データを生成する認証用ユーザ識別データ生成手段を有し、

前記携帯情報処理装置は、

前記認証用ユーザ識別データ生成手段の生成した認証用ユーザ識別データを前記サービス提供装置から前記接点B、接点Aを介して受信し、前記可変ユーザ識別データ格納手段に可変ユーザ識別データとして格納する構成を有することを特徴とする請求項1に記載の認証情報通信システム。

【請求項6】

前記認証情報通信システムは、さらに、

ユーザに対する認証処理を実行するユーザ管理手段を有し、

前記ユーザ管理手段は、

ユーザ登録状況および、登録ユーザごとのサービス利用状況を登録した登録テーブルを有し、該登録テーブルに基づいて認証処理を実行する構成を有すること

を特徴とする請求項1に記載の認証情報通信システム。

【請求項7】

前記認証情報通信システムは、さらに、

ユーザに対する提供サービスを登録するサービス登録手段を有し、

該サービス登録手段は、

前記サービス提供装置の提供するサービスに対応した認証用ユーザ識別データ を生成する認証用ユーザ識別データ生成手段を有し、

前記携帯情報処理装置は、

前記サービス登録手段において生成された認証用ユーザ識別データを前記可変 ユーザ識別データ格納手段に可変ユーザ識別データとして格納する構成を有する ことを特徴とする請求項1に記載の認証情報通信システム。

【請求項8】

前記可変ユーザ識別データには、前記サービス提供装置の提供するサービスの 態様設定情報が含まれることを特徴とする請求項1に記載の認証情報通信システ ム。

【請求項9】

サービス提供装置と人体を介して通信を実行する携帯情報処理装置において、 人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aと、

ユーザ識別可能な固定ユーザ識別データを記憶する固定データ記憶手段と、

サービス提供装置の提供するサービスに対応する可変ユーザ識別データを保持 する可変データ記憶手段と、

少なくとも前記可変ユーザ識別データに基づく認証用データを出力する出力手 段と、

を有することを特徴とする携帯情報処理装置。

【請求項10】

前記携帯情報処理装置は、

前記固定データ記憶手段に記憶された固定ユーザ識別データと、前記可変データ記憶手段に記憶された可変ユーザ識別データを合成する合成手段を有し、

該合成手段は、前記固定ユーザ識別データと前記可変ユーザ識別データに基づ

く認証用データを生成する構成を有することを特徴とする請求項9に記載の携帯 情報処理装置。

【請求項11】

前記携帯情報処理装置は、

前記可変データ記憶手段に、前記可変ユーザ識別データをサービス識別子に対応させて格納する構成を有し、

前記サービス提供装置から受信したサービス識別子に基づいて、前記可変データ記憶手段から対応する可変ユーザ識別データを抽出し、該抽出可変ユーザ識別データに基づく認証用データを出力する構成を有することを特徴とする請求項9に記載の携帯情報処理装置。

【請求項12】

前記可変ユーザ識別データには、前記サービス提供装置の提供するサービスの 態様設定情報が含まれることを特徴とする請求項9に記載の携帯情報処理装置。

【請求項13】

前記接点Aは、人体の装着部に沿った曲線形状を有することを特徴とする請求項9に記載の携帯情報処理装置。

【請求項14】

前記携帯情報処理装置は、指、腕、首、脚部、足、頭部のいずれかに装着可能 な構成を有することを特徴とする請求項9に記載の携帯情報処理装置。

【請求項15】

前記携帯情報処理装置は、腕時計、ネックレス、指輪、ヘアバンド、ブレスレットのいずれかに内蔵された構成を有することを特徴とする請求項9に記載の携帯情報処理装置。

【請求項16】

前記固定データ記憶部と前記可変データ記憶部は前記携帯情報処理装置に対して着脱可能な構成を有することを特徴とする請求項9に記載の携帯情報処理装置

【請求項17】

人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aを有する携帯情報処理装

置と人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Bを有するサービス提供 装置とによって実行される認証情報通信方法において、

前記サービス提供装置から前記携帯情報処理装置に対して、前記接点Bおよび接点Aを介してサービス識別データを転送するステップと、

前記携帯情報処理装置において、前記サービス識別データに対応する可変ユー ザ識別データを可変ユーザ識別データ格納手段から抽出するステップと、

抽出された前記可変ユーザ識別データに基づいて認証用データを生成する認証 用データ生成ステップと、

前記携帯情報処理装置から前記サービス提供装置に対して、前記接点Aおよび接点Bを介して前記認証用データを出力するステップと、

前記サービス提供装置において、前記認証用データに基づく認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御する制御ステップと、

を有することを特徴とする認証情報通信方法。

【請求項18】

前記認証用データ生成ステップは、

前記可変ユーザ識別データと、固定ユーザ識別データとを合成する合成ステップを含むことを特徴とする請求項17に記載の認証情報通信方法。

【請求項19】

前記サービス提供装置は、

前記携帯情報処理装置から、前記接点A及び接点Bを介して転送される前記認 証用データに基づく認証処理を実行する認証処理ステップを実行し、

前記制御ステップは、該認証処理ステップの認証処理結果に基づいてサービス の実行を制御することを特徴とする請求項17に記載の認証情報通信方法。

【請求項20】

前記認証情報通信方法において、

前記サービス提供装置は、

さらに、提供するサービスに応じた認証用ユーザ識別データを生成する認証用 ユーザ識別データ生成ステップを有し、

前記携帯情報処理装置は、

前記認証用ユーザ識別データ生成ステップにおいて生成した認証用ユーザ識別 データを前記サービス提供装置から前記接点B、接点Aを介して受信し、前記可 変ユーザ識別データ格納手段に可変ユーザ識別データとして格納することを特徴 とする請求項17に記載の認証情報通信方法。

【請求項21】

前記認証情報通信方法において、さらに、

ユーザに対する認証処理を実行するユーザ管理ステップを有し、

前記ユーザ管理ステップは、

ユーザ登録状況および、登録ユーザごとのサービス利用状況を登録した登録テ ーブルを生成するステップを含み、

前記認証処理は、該登録テーブルに基づいて実行することを特徴とする請求項 17に記載の認証情報通信方法。

【請求項22】

前記認証情報通信方法において、さらに、

ユーザに対する提供サービスを登録するサービス登録ステップを有し、

該サービス登録ステップは、

前記サービス提供装置の提供するサービスに対応した認証用ユーザ識別データ を生成する認証用ユーザ識別データ生成ステップを含み、

前記携帯情報処理装置は、前記サービス登録ステップにおいて生成された認証 用ユーザ識別データを可変ユーザ識別データ格納手段に可変ユーザ識別データと して格納するステップを有することを特徴とする請求項17に記載の認証情報通 信方法。

【請求項23】

人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aを有する携帯情報処理装置と人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Bを有するサービス提供装置とによって実行される認証情報通信システムにおいて、サービス提供装置で実行する処理をコンピュータ・システム上で実行するように記述されたコンピュータ・ソフトウェアをコンピュータ可読形式で物理的に格納する記憶媒体であって、前記コンピュータ・ソフトウェアは、

前記サービス提供装置から前記接点Bを介して前記携帯情報処理装置に対して 、サービス識別データを出力するステップと、

前記サービス識別データに対応する可変ユーザ識別データに基づいて前記携帯 情報処理装置が生成した認証用データを前記接点Bを介して受信するステップと 前記認証用データに基づく認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御する 制御ステップと、

を有することを特徴とする記憶媒体。

【請求項24】

人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aを有する携帯情報処理装置と人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Bを有するサービス提供装置とによって実行される認証情報通信システムにおいて、携帯情報処理装置で実行する処理をコンピュータ・システム上で実行するように記述されたコンピュータ・ソフトウェアをコンピュータ可読形式で物理的に記憶する記憶媒体であって、前記コンピュータ・ソフトウェアは、

前記サービス提供装置から前記携帯情報処理装置に対して出力されるサービス 識別データを前記接点Aを介して受信するステップと、

前記サービス識別データに対応する可変ユーザ識別データを可変ユーザ識別データ格納手段から抽出するステップと、

抽出された前記可変ユーザ識別データに基づいて認証用データを生成する認証 用データ生成ステップと、

前記サービス提供装置に対して、前記接点Aを介して前記認証用データを出力するステップと、

を有することを特徴とする記憶媒体。

【請求項25】

人体を介したデータ転送を利用して認証手続を行う認証情報通信システムであって、

人体に搭載されて通信路を形成する第1の接点と、該第1の接点経由でデータ 送信を行う第1のデータ送信部と、該第1の接点経由でデータ受信を行う第1の データ受信部と、第1の制御部と、送信データ及び/又は受信データを格納可能 な第1のメモリとを備えた携帯装置と、

人体に接触して通信路を形成する第2の接点と、該第2の接点経由でデータ送信を行う第2のデータ送信部と、該第2の接点経由でデータ受信を行う第2のデータ受信部と、第2の制御部と、送信データ及び/又は受信データを格納可能な第2のメモリと、サービス提供を実現する駆動部とを備え、前記携帯装置に対して所定の情報処理サービスを提供する周辺装置と、

を具備することを特徴とする認証情報通信システム。

【請求項26】

前記第1及び第2の制御部は、前記第1及び第2の接点及び人体経由の通信路が確立したことに応答して、前記第1のメモリ及び/又は前記第2のメモリに格納された認証情報を用いて認証手続を実行することを特徴とする請求項25に記載の認証情報通信システム。

【請求項27】

前記第1及び第2の制御部は、前記第1及び第2の接点及び人体経由の通信路が確立したことに応答して、一時的に発行するチャレンジ・キー並びに前記第1のメモリ及び/又は前記第2のメモリに格納された認証情報を用いてゼロ知識証明に基づく認証手続を実行することを特徴とする請求項25に記載の認証情報通信システム。

【請求項28】

前記第1の制御部は、前記周辺装置側からのデータ送信を待つ待機期間では前 記第1のデータ受信部の電源を投入する一方で前記第1のデータ送信部の電源を 遮断することを特徴とする請求項25に記載の認証情報通信システム。

【請求項29】

前記第1の制御部は、前記周辺装置に対してデータ送信を行う送信期間では前 記第1のデータ送信部の電源を投入する一方で前記第1のデータ受信部の電源を 遮断することを特徴とする請求項25に記載の認証情報通信システム。

【請求項30】

前記第2の制御部は、前記携帯装置との認証処理が成功したことに応答して、 前記駆動部を利用したサービスを提供することを特徴とする請求項25に記載の



【請求項31】

前記第2の制御部は、前記携帯装置との認証処理が成功したことに応答して、 前記携帯装置の識別情報に基づくサービスを前記駆動部を利用して提供すること を特徴とする請求項25に記載の認証情報通信システム。

【請求項32】

前記第2の制御部は、前記の識別情報に基づくサービスに応じて、前記携帯装置のユーザに対する課金処理又はその一部を実行することを特徴とする請求項3 1に記載の認証情報通信システム。

【請求項33】

前記の識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置に対して所定の権限情報の 送信することを含むことを特徴とする請求項31に記載の認証情報通信システム

【請求項34】

前記の識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して所 定の装置の使用許可を含むことを特徴とする請求項31に記載の認証情報通信シ ステム。

【請求項35】

前記の識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して該 ユーザの嗜好や操作履歴に適応した処理を提供することを含むことを特徴とする 請求項31に記載の認証情報通信システム。

【請求項36】

前記の識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して該 ユーザに固有の操作環境を提供することを含むことを特徴とする請求項31に記載の認証情報通信システム。

【請求項37】

人体に搭載されて通信路を形成する携帯装置と、人体に接触して通信路を形成 する周辺装置間において人体経由で認証手続を行う認証情報通信方法であって、

前記周辺装置が、人体との接触に応答して、前記携帯装置に対する認証又は識

別情報の要求を人体経由で送信するステップと、

前記携帯装置が、人体経由で認証又は識別情報の要求を受信したことに応答して、認証又は識別情報を人体経由で返信するステップと、

前記周辺装置が、人体経由で受信した認証又は識別情報に基づいて、前記携帯 装置を認証処理するステップと、

を具備することを特徴とする認証情報通信方法。

【請求項38】

前記携帯装置が、人体経由で認証又は識別情報の要求を受信するまでの待機期間中に受信機能を付勢するとともに送信機能を減勢するステップをさらに含むことを特徴とする請求項37に記載の認証情報通信方法。

【請求項39】

前記携帯装置が、人体経由で認証又は識別情報を送信する期間中に送信機能を 付勢するとともに受信機能を減勢するステップをさらに含むことを特徴とする請 求項37に記載の認証情報通信方法。

【請求項40】

人体に搭載されて通信路を形成する携帯装置と、人体に接触して通信路を形成 する周辺装置間において人体経由で認証手続を行う認証情報通信方法であって、

前記周辺装置が、人体との接触に応答して、一度限り使用するチャレンジ・キーを人体経由で前記携帯装置に送信するステップと、

前記携帯装置が、人体経由でチャレンジ・キーを受信したことに応答して、認証又は識別情報と該チャレンジ・キーの組に対して所定の演算処理を適用するとともに、該演算結果を人体経由で返信するステップと、

前記周辺装置が、人体経由で受信した該演算結果に基づいて、前記携帯装置を 認証処理するステップと、

を具備することを特徴とする認証情報通信方法。

【請求項41】

前記携帯装置が、人体経由でチャレンジ・キーを受信するまでの待機期間中に 受信機能を付勢するとともに送信機能を減勢するステップをさらに含むことを特 徴とする請求項40に記載の認証情報通信方法。

【請求項42】

前記携帯装置が、人体経由で該演算結果を送信する期間中に送信機能を付勢するとともに受信機能を減勢するステップをさらに含むことを特徴とする請求項4 0に記載の認証情報通信方法。

【請求項43】

前記周辺機器が、前記携帯装置との認証処理が成功したことに応答して、前記 携帯装置の識別情報に基づくサービスを提供するステップをさらに含むことを特 徴とする請求項37又は40のいずれかに記載の認証情報通信方法。

【請求項44】

前記周辺機器が、前記携帯装置の識別情報に基づくサービスに応じて、前記携帯装置のユーザに対する課金処理又はその一部を実行するステップをさらに含む ことを特徴とする請求項43に記載の認証情報通信方法。

【請求項45】

前記の識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置に対して所定の権限情報の 送信することを含むことを特徴とする請求項43に記載の認証情報通信方法。

【請求項46】

前記の識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して所 定の装置の使用許可を含むことを特徴とする請求項43に記載の認証情報通信方 法。

【請求項47】

前記の識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して該 ユーザの嗜好や操作履歴に適応した処理を提供することを含むことを特徴とする 請求項43に記載の認託情報通信方法。

【請求項48】

前記の識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して該 ユーザに固有の操作環境を提供することを含むことを特徴とする請求項43に記 載の認証情報通信方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、認証情報通信システムおよび認証情報通信方法、携帯情報処理装置、並びにプログラム提供媒体に関する。

[0002]

さらに詳細には、外部機器に設けた電極である接点に人体の一部、例えば手が接触することによって、人体に装着したやはり電極としての接点を設けた携帯機器とのデータ通信を可能とし、個人認証に必要なデータを人体を介して転送して個人認証処理、および外部機器との情報交換を可能にした個人認証情報通信システムおよび個人認証情報通信方法に関する構成を開示するものである。

[0003]

本発明に適用される携帯機器は、例えば時計や指輪のように曲線状の形状を有する取付具部を有し、人が通常身に付ける小型の物品において実現され、これらの装身具に個人認証のためのデータを記憶する構成としたものである。

[0004]

【従来の技術】

昨今、情報処理や情報通信などのコンピューティング技術が飛躍的に向上し、コンピュータ・システムが広汎に普及してきている。さらに、コンピュータ同士を相互接続するネットワーク・コンピューティング技術に対する要望も高まってきている。ネットワーク上では、各コンピュータのユーザ同士で、コンピュータ資源の共有や、情報の共有・流通・配布・交換などの協働的作業を円滑に行うことができる。

[0005]

コンピュータ同士を相互接続するネットワークの形態は様々である。例えば、企業内など局所に敷設されたLAN (Local Area Network) や、LAN同士を専用線などで相互接続して構成されるWAN (Wide Area Network)、さらには、ネットワーク同士の相互接続を繰り返し行った結果として文字通り世界規模のネットワークへ成長を遂げた「インターネット」 (The Internet) など様々である

[0006]

コンピュータのネットワーク接続率は既に高く、大学など各種研究機関、企業のオフィス、一般家庭などに深く浸透している。最近では、コンピュータ・ネットワークは、単なる情報配信の手段としてのみならず、商品売買を始めとして様々な商取引の手段として利用されている。いわゆる「ネット販売」又は「オンライン・ショッピング」と呼ばれる商取引である。

[0007]

ネットワーク経由での商取引は、売主は、Webページの形式で商品情報を掲示して消費者からの反応(問合せや購入申込みなどの行為)を待機すればよく、店舗のショー・ケースなどの物理的な手段を省略して低コスト化を図ることができる。これは、一般の商品売買に限らず、リース・レンタルやその他の業務サービス全般にも同様に該当する。

[0008]

また、ネットワークを利用した商取引の場合には、カタログに相当するデータ・コンテンツを特定のWebサイト上にアップロードしておくだけで、世界中に瞬間的に商品情報やサービス情報を配信することができる。すなわち、情報の即時性があり、商取引に関する契約を円滑且つ迅速に成立させることができる。また、ネットワーク配信によれば、商品販売に要するイニシャル・コストが低いので、取引単位を細分化して、一般消費者毎に区々な要望や各場所に散在する小規模な要望に関しても、逐次的に対応した取引を成立させることができる。

[0009]

インターネット上での電子商取引や、音楽データその他のコンテンツのオンライン販売、あるいは売主やサービス提供者と消費者とが互いに離れた場所(又は、顔が見えない場所)に位置したまま取引が成立する様々な取引環境の普及に伴って、確実で簡単な個人認証技術に関する産業的な価値が高まってきている。何故ならば、一般の商取引と相違し、互いに見ることができない遠隔地のユーザを相手にしなければならず、「なりすまし」の危険が高いからである。

[0010]

例えば、ユーザが自分の手もとにある情報機器を介して電子商取引やオンライン販売を行うような状況下では、購入手続のための入力操作以外に、自分自身で

あることを証明する認証手続を行わなければならない。購入手続と認証手続を別個に行っていたのでは、ユーザにとって操作が煩わしくなる。情報機器上で入力操作中に、ユーザの認証を並行して行うことができれば、以下のような便利な利用方法が可能になる。

[0011]

- (1)他人のコンピュータや携帯電話等を使っても取引をしても、機器の所有者 ではなく、機器を操作している人の口座に課金することができる。
- (2)自動販売機、公衆電話、キオスク端末など、不特定多数が扱う機器でも、 操作した人に対して課金することができる。
- (3)権利又は権限のある人が触るとロックが解除される(あるいは権限のない ものが触るとロックされ又はロックが解除されない)ドア・ノブやドロワを作成 することができる。
- (4)権利又は権限のある人がハンドルに触れていないと、エンジンが始動しない自動車を実現することができる。
- (5) テレビ受像機やWebブラウザのリモコンに、「その人がよく見る番組(又はよく閲覧するWebページ)」に切り替わるボタンを取り付けたりして、特 定ユーザの嗜好や操作履歴に適応した処理を行うことができる。
- (6) マウスに触れると、そのユーザの操作環境に自動的に切り替わるコンピュータ(又はそのユーザ・インターフェース)を実現することができる。例えば、マウスを持っているユーザが所有するファイルにアクセスするようにすることができる。
- (7) テレビ・ゲームのゲーム・パッドやコントローラに触れると、その人向け に設定が切り替わる(例えば、既にクリアしたステージ、ゲームの履歴情報や、 難易度設定など)。
- (8)ペット・ロボットに触れると、そのロボットの所有者(又は正当なユーザ)か否かを認証し、その認証結果に基づく挙動を実行する。

[0012]

従来、ユーザ認証を行うために、以下のような方法が行われていた。

[0013]

- (A) ユーザにパスワードを入力させる方法
- (B) 指紋や網膜など、生体情報をキーとして使用する方法
- (C) 非接触型カードを利用する方法

[0014]

(A)による方法は、ユーザに煩雑な操作を要求することになる。また、パスワードを盗まれると、本人でなくても認証を受けることが可能になってしまい、確実性に欠ける。また、ある端末上で打ち込んだパスワードをネットワーク経由で伝送するような場合、伝送途上でパスワードが盗まれる危険性がある。これを回避するために、システムが提示するキーに対してユーザのパスワードを演算した結果をパスワードとして打ち込むS/KEY方式が利用されているが、ユーザにはさらに煩雑な操作を要求することになる。

[0015]

また、(B)による方法は、認証の際に、身体の特定の部位をセンサが認識できるように操作しなければならない。例えば、認証用の生体情報として網膜を使用する場合には、ユーザは自分の眼をセンサに向けなければならない。このような動作はユーザに身体的な不快感を与えるものである。また、現在の認識技術ではユーザを完全に特定することはできず、確実性に欠ける。

[0016]

また、(C)による非接触カードなどを利用して個人認証を行い、認証の可否に基づいて外部装置を制御するシステムは既に広く知られている(例えば、特開平11-161763号公報など)。非接触型カードは、定期券、プリペイド・カード等の接触型カードに変わるシステムとして今後有効な手法として期待される構成の1つである。例えば、ワイヤレス・タグのような識別情報や認証情報を電子的に取り出すことができるデバイスをキーとして用いることで実現することができる。

[0017]

しかしながら、非接触型カードを使用するユーザは、カードによる認証を受ける際に、カードを自ら手に取り、例えばセンサ等の情報読み取り装置にカードを 近づけて読み取り処理を実行させる必要がある。これらの一連の操作や処理には 時間を要するとともに、ユーザに煩わしい操作を強いるという欠点がある。例えば、入場ゲート、改札を通過するときなどの限られた時間内に一連の処理を次々と実行させなければならない場合、個人認証のためのカード読み取り、読み取りデータに基づく認証処理、認証処理に基づく改札ゲートの開閉動作を複数のユーザに対して次々と実行する必要がある。1人あたりの処理時間の増加は多人数の処理においてさらに大きな処理時間の増加をもたらし、実用化を困難にする原因となっている。この意味で非接触型カードは従来の接触型カードに比較して、すべての面で特に優れているとは言い難い。

[0018]

さらに、非接触型カード又はカード型以外の認証用携帯機器を使用するユーザは、自分が取り出した、又は身に付けたカード等の認証機器を認証装置あるいは処理装置に近づけたり、あるいは近くを通り過ぎる等、極めて曖昧な処理を実行することが要求される。このような処理操作は、認証装置又は処理装置に直接触れるという確実な処理を伴わないので、実際にデータの読み取りに成功しているのか、あるいは個人認証処理が実行されているのか実感が得られず、処理の開始タイミング等が全くユーザには感覚的に判別することができない。したがって、処理が遂行されているか否かの判定が曖昧になってしまい、結果として、所定時間後に例えばゲートが開かないといったエラーが生じ、このエラーが生じるまでは、読み取り処理の失敗、または認証されなかったという結果が得られないという問題がある。

[0019]

例えば、個人認証を行なおうとするユーザが、認証システムを構成する装置に 形成された接点に対して人体の一部、例えば指や手のひら等を接触させることで 人体を介して個人認証用データ転送を行なうことで、ユーザの個人認証処理の開 始をユーザ自身が認識することを可能にするとともに、個人認証処理システムの 使い勝手を改善することができる。また、ユーザに対して認証処理及び認証処理 に基づく各種処理の実行が開始されたことの達成感という形態でフィードバック を与えることができる。

[0020]

人体を介してデータ転送を行なうシステムに関しては、既に幾つか提案されている。

[0021]

例えば、本出願人に既に譲渡されている特開平7-170215号公報や、米国特許第5,914,701号明細書には、電極を有する2つの互いに独立なシステムにおいて、そのままでは互いに通信するには不充分な程度の微弱電波をシステム間で発信し、そのシステム間に人体が介在することにより、人体を媒介としてシステム間のデータ転送を実行する構成が開示されている。

[0022]

例えば特開平7-170215号公報に記載の信号伝送方式では、送信装置と 受信装置間で身体(両手)で触れることによって、信号伝送が行われる。オーディオ/ビデオ信号等を導電性部材と人体を介して転送し、ディスプレイ、スピーカを備えた受信端末に出力する構成が記載されている。

[0023]

また、米国特許第5,914,701号明細書には、身体内を通過する外部からの電流を検知し信号処理する非接触システムについて開示されている。

[0024]

また、米国特許第5,796,827号明細書では、人体を介したデータ転送を使用したシステムについて開示されている。同システムでは、さらに暗号化したデータを送受する手段を加えることによって、クレジット・カードあるいはキャッシュ・カードなどに応用することができる。より具体的には、送信機から受信機に対する符号化データの転送を、人体を伝送媒体として実行し、受信機に接続された認証処理装置が人体を介して送られた符号化データを処理して認証を行なう構成である。

[0025]

米国特許第5,796,827号には、人体を介するデータ転送を実行するための電極をユーザが日常身に付ける物品に組み込み可能とした構成が開示されている。ユーザが日常身に付ける物品の例として、腕時計、衣服、又は靴が記載されている。このような日常的に体に接触している物品、いわゆる装身具に電極を

組み込むことにより、ユーザが専用の電極構成体を新たに装着することを不要と している。

[0026]

しかしながら、サービスの種類が多様化してきている昨今、認証処理を行なった後に実行すべき処理の態様は、ユーザによって、また場所や時間によって異なるものとすることが好ましい場合が多い。ユーザを認証処理によって識別して一律に認証の可否に応じた処理を実行することは、提供されるサービスの内容が固定的になり好ましくない。例えば、情報提供サービスを実行するサービス提供端末において、BGM提供を受けようとすると、ユーザAは、クラシックが好みであり、ユーザBはロックが好みである場合、単なる認証処理に基づいて、同一の音楽配信をすると好みと無関係な音楽情報が配信される。あるいは、サービス提供端末が遊園地のゲートの開閉処理を制御する端末である場合、ユーザ毎にゲート開閉の有効時間、有効場所を設定することが望ましい。

[0027]

勿論、ユーザ毎に提供サービスを設定するテーブルを設け、ユーザIDに基づいて提供サービスを決定し、決定したサービスを実行することも可能である。しかしながら、これらのデータ処理、すなわち情報提供端末からの中央処理装置へのデータ転送、データ処理装置におけるデータ処理、処理態様決定、さらに情報提供装置へのデータ転送等に時間を要し、次々に異なるユーザに対する処理を実行しなければならない環境等においては、処理時間の遅延が蓄積してしまうことになる。

[0028]

また、上述したいずれのユーザ認証方法においても、ユーザはある程度の操作 手順の習得が必要である。言い換えれば、「携帯電話を持つ」、「ドア・ノブに 手が触れる」、「マウスをつかむ」といった単純な(又は通常の)操作に連動し て認証を受けることはできない。さらに言えば、複雑な操作を要求せずに、認証 通信の秘匿性、安全性を確保することもできない。

[0029]

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、上述したような課題を鑑みたものであり、ユーザ毎、サービス毎に 異なる態様での処理を即座に実行可能にするように、各サービス毎に独立であり 、かつ各ユーザ毎にユニークである認証用データを作成し、これをユーザの携帯 機器に格納し、サービスの要求時にこの認証用データを出力できるようにするこ とを目的とする。

[0030]

また、本発明は、非接触型カードが持つ利便性を損なうことなく、ユーザがサービス提供端末の接点に触れることによってユーザに処理の達成感を与えることができるように、人体を介して通信を行う携帯情報処理装置の接点を人体に接触した状態で装着するため、曲線状の接点部を持つ構成とすることを目的とする。

[0031]

また、本発明は、接触型カード、非接触型カードと同様に個人認証を実行して各種の処理を実行させるシステムおよび方法において、個人認証を行なおうとするユーザが認証システムを構成する装置に形成された接点に対して人体の一部、例えば指や手のひら等を接触させることで人体を介して個人認証用データ転送を行ない、ユーザの個人認証処理の開始をユーザ自身が認識することを可能とし、個人認証処理システムの使い勝手を改善するとともに、ユーザに対して認証処理及び認証処理に基づく各種処理の実行が開始されたことの達成感を与えることができる個人認証情報通信システムおよび個人認証情報通信方法を提供することを目的とする。

[0032]

また、本発明は、「携帯電話を持つ」、「ドア・ノブに手が触れる」、「マウスをつかむ」といった単純な(又は通常の)ユーザ操作に連動してユーザ認証を 行うことができる認証システム及び認証方法を提供することを目的とする。

[0033]

また、本発明は、ユーザに対して複雑な操作を要求することなく、認証通信の 秘匿性や安全性を確保することを目的とする。

[0034]

【課題を解決するための手段及び作用】

本発明は、上記課題を参酌してなされたものであり、その第1の側面は、人体 を介した通信を行なう携帯情報処理装置とサービス提供装置とによって構成され る認証情報通信システムにおいて、

前記携帯情報処理装置は、

人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aと、

ユーザ識別可能な固定ユーザ識別データを記憶する固定データ記憶手段と、

サービス提供装置の提供するサービスに対応する可変ユーザ識別データを保持 する可変データ記憶手段と、

少なくとも前記可変ユーザ識別データに基づく認証用データを出力する出力手 段とを有し、

前記サービス提供装置は、

人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Bと、

前記認証用データに基づく認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御する 制御手段とを有することを特徴とする認証情報通信システムである。

[0035]

さらに、本発明の認証情報通信システムにおいて、前記携帯情報処理装置は、 前記固定データ記憶手段に記憶された固定ユーザ識別データと、前記可変データ 記憶手段に記憶された可変ユーザ識別データを合成する合成手段を有し、該合成 手段は、前記固定ユーザ識別データと前記可変ユーザ識別データに基づく認証用 データを生成する構成を有することを特徴とする。

[0036]

さらに、本発明の認証情報通信システムにおいて、前記サービス提供装置は、 前記携帯情報処理装置から、前記接点A及び接点Bを介して転送される前記認証 用データに基づく認証処理を実行する認証手段を有し、前記制御手段は、該認証 手段の認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御する構成を有することを特 徴とする。

[0037]

さらに、本発明の認証情報通信システムにおいて、前記サービス提供装置は、 提供するサービスに応じたサービス識別子を保持するサービス識別子保持手段を 有し、前記携帯情報処理装置は、前記可変データ記憶手段に、前記サービス識別子に対応して前記可変ユーザ識別データを格納する構成を有し、前記サービス提供装置から前記接点Bおよび前記接点Aを介して受信したサービス識別子に基づいて、前記可変データ記憶手段から対応する可変ユーザ識別データを抽出し、該抽出可変ユーザ識別データに基づく認証用データを出力する構成を有することを特徴とする。

[0038]

さらに、本発明の認証情報通信システムにおいて、前記サービス提供装置は、 提供するサービスに応じた認証用ユーザ識別データを生成する認証用ユーザ識別 データ生成手段を有し、前記携帯情報処理装置は、前記認証用ユーザ識別データ 生成手段の生成した認証用ユーザ識別データを前記サービス提供装置から前記接 点B、接点Aを介して受信し、前記可変ユーザ識別データ格納手段に可変ユーザ 識別データとして格納する構成を有することを特徴とする。

[0039]

さらに、本発明の認証情報通信システムは、ユーザに対する認証処理を実行するユーザ管理手段を有し、前記ユーザ管理手段は、ユーザ登録状況および、登録ユーザごとのサービス利用状況を登録した登録テーブルを有し、該登録テーブルに基づいて認証処理を実行する構成を有することを特徴とする。

[0040]

さらに、本発明の認証情報通信システムは、さらに、ユーザに対する提供サービスを登録するサービス登録手段を有し、該サービス登録手段は、前記サービス提供装置の提供するサービスに対応した認証用ユーザ識別データを生成する認証用ユーザ識別データ生成手段を有し、前記携帯情報処理装置は、前記サービス登録手段において生成された認証用ユーザ識別データを前記可変ユーザ識別データ格納手段に可変ユーザ識別データとして格納する構成を有することを特徴とする

[0041]

さらに、本発明の認証情報通信システムにおいて、前記可変ユーザ識別データ には、前記サービス提供装置の提供するサービスの態様設定情報が含まれること を特徴とする。

[0042]

また、本発明の第2の側面は、サービス提供装置と人体を介して通信を実行する携帯情報処理装置において、

人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aと、

ユーザ識別可能な固定ユーザ識別データを記憶する固定データ記憶手段と、

サービス提供装置の提供するサービスに対応する可変ユーザ識別データを保持 する可変データ記憶手段と、

少なくとも前記可変ユーザ識別データに基づく認証用データを出力する出力手 段と、

を有することを特徴とする携帯情報処理装置である。

[0043]

さらに、本発明の携帯情報処理装置は、前記固定データ記憶手段に記憶された 固定ユーザ識別データと、前記可変データ記憶手段に記憶された可変ユーザ識別 データを合成する合成手段を有し、該合成手段は、前記固定ユーザ識別データと 前記可変ユーザ識別データに基づく認証用データを生成する構成を有することを 特徴とする。

[0044]

さらに、本発明の携帯情報処理装置は、前記可変データ記憶手段に、前記可変 ユーザ識別データをサービス識別子に対応させて格納する構成を有し、前記サー ビス提供装置から受信したサービス識別子に基づいて、前記可変データ記憶手段 から対応する可変ユーザ識別データを抽出し、該抽出可変ユーザ識別データに基 づく認証用データを出力する構成を有することを特徴とする。

[0045]

さらに、本発明の携帯情報処理装置において、前記可変ユーザ識別データには 、前記サービス提供装置の提供するサービスの態様設定情報が含まれることを特 徴とする。

[0046]

さらに、本発明の携帯情報処理装置において、前記接点Aは、人体の装着部に

沿った曲線形状を有することを特徴とする。

[0047]

さらに、本発明の携帯情報処理装置は、指、腕、首、脚部、足、頭部のいずれかに装着可能な構成を有することを特徴とする。

[0048]

さらに、本発明の携帯情報処理装置は、腕時計、ネックレス、指輪、ヘアバンド、ブレスレットのいずれかに内蔵された構成を有することを特徴とする。

[0049]

さらに、本発明の携帯情報処理装置において、前記固定データ記憶部と前記可 変データ記憶部は前記携帯情報処理装置に対して着脱可能な構成を有することを 特徴とする。

[0050]

また、本発明の第3の側面は、人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aを有する携帯情報処理装置と人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Bを有するサービス提供装置とによって実行される認証情報通信方法において、

前記サービス提供装置から前記携帯情報処理装置に対して、前記接点Bおよび 接点Aを介してサービス識別データを転送するステップと、

前記携帯情報処理装置において、前記サービス識別データに対応する可変ユー ザ識別データを可変ユーザ識別データ格納手段から抽出するステップと、

抽出された前記可変ユーザ識別データに基づいて認証用データを生成する認証 用データ生成ステップと、

前記携帯情報処理装置から前記サービス提供装置に対して、前記接点Aおよび接点Bを介して前記認証用データを出力するステップと、

前記サービス提供装置において、前記認証用データに基づく認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御する制御ステップと、

を有することを特徴とする認証情報通信方法である。

[0051]

さらに、本発明の認証情報通信方法において、前記認証用データ生成ステップ

は、前記可変ユーザ識別データと、固定ユーザ識別データとを合成する合成ステップを含むことを特徴とする。

[0052]

さらに、本発明の認証情報通信方法において、前記サービス提供装置は、前記 携帯情報処理装置から、前記接点A及び接点Bを介して転送される前記認証用デ ータに基づく認証処理を実行する認証処理ステップを実行し、前記制御ステップ は、該認証処理ステップの認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御するこ とを特徴とする。

[0053]

さらに、本発明の認証情報通信方法において、前記サービス提供装置は、さらに、提供するサービスに応じた認証用ユーザ識別データを生成する認証用ユーザ識別データ生成ステップを有し、前記携帯情報処理装置は、前記認証用ユーザ識別データ生成ステップにおいて生成した認証用ユーザ識別データを前記サービス提供装置から前記接点B、接点Aを介して受信し、前記可変ユーザ識別データ格納手段に可変ユーザ識別データとして格納することを特徴とする。

[0054]

さらに、本発明の認証情報通信方法において、前記認証情報通信方法において

ユーザに対する認証処理を実行するユーザ管理ステップを有し、前記ユーザ管理ステップは、ユーザ登録状況および、登録ユーザごとのサービス利用状況を登録した登録テーブルを生成するステップを含み、前記認証処理は、該登録テーブルに基づいて実行することを特徴とする。

[0055]

さらに、本発明の認証情報通信方法において、ユーザに対する提供サービスを登録するサービス登録ステップを有し、該サービス登録ステップは、前記サービス提供装置の提供するサービスに対応した認証用ユーザ識別データを生成する認証用ユーザ識別データ生成ステップを含み、前記携帯情報処理装置は、前記サービス登録ステップにおいて生成された認証用ユーザ識別データを可変ユーザ識別データ格納手段に可変ユーザ識別データとして格納するステップを有することを

特徴とする。

[0056]

また、本発明の第4の側面は、人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aを有する携帯情報処理装置と人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Bを有するサービス提供装置とによって実行される認証情報通信システムにおいて、サービス提供装置で実行する処理をコンピュータ・システム上で実行するように記述されたコンピュータ・ソフトウェアをコンピュータ可読形式で物理的に格納する記憶媒体であって、前記コンピュータ・ソフトウェアは、

前記サービス提供装置から前記接点Bを介して前記携帯情報処理装置に対して 、サービス識別データを出力するステップと、

前記サービス識別データに対応する可変ユーザ識別データに基づいて前記携帯 情報処理装置が生成した認証用データを前記接点Bを介して受信するステップと

前記認証用データに基づく認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御する 制御ステップと、

を有することを特徴とする記憶媒体である。

[0057]

また、本発明の第5の側面は、人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Aを有する携帯情報処理装置と人体と接触して人体を介した通信路を形成する接点Bを有するサービス提供装置とによって実行される認証情報通信システムにおいて、サービス提供装置で実行する処理をコンピュータ・システム上で実行するように記述されたコンピュータ・ソフトウェアをコンピュータ可読形式で物理的に格納する記憶媒体であって、前記コンピュータ・ソフトウェアは、

前記サービス提供装置から前記接点Bを介して前記携帯情報処理装置に対して 、サービス識別データを出力するステップと、

前記サービス識別データに対応する可変ユーザ識別データに基づいて前記携帯 情報処理装置が生成した認証用データを前記接点Bを介して受信するステップと

前記認証用データに基づく認証処理結果に基づいてサービスの実行を制御する

制御ステップと、

を有することを特徴とする記憶媒体である。

[0058]

本発明の第4及び第5の各側面に係る記憶媒体は、例えば、様々なプログラム・コードを実行可能な汎用性のコンピュータ・システムに対して、コンピュータ・ソフトウェアをコンピュータ可読な形式で物理的に提供する媒体である。このような媒体は、例えば、CD (Compact Disc) やFD (Floppy Disc)、MO (Mag neto-Optical disc) などの着脱自在で可搬性の記憶媒体である。あるいは、ネットワーク(ネットワークは無線、有線の区別を問わない)などの伝送媒体などを経由してコンピュータ・ソフトウェアを特定のコンピュータ・システムにコンピュータ可読形式で提供することも技術的に可能である。

[0059]

このような記憶媒体は、コンピュータ・システム上で所定のコンピュータ・ソフトウェアの機能を実現するための、コンピュータ・ソフトウェアと記憶媒体との構造上又は機能上の協働的関係を定義したものである。換言すれば、本発明の第4及び第5の各側面に係る記憶媒体を介して所定のコンピュータ・ソフトウェアをコンピュータ・システムにインストールすることによって、コンピュータ・システム上では協働的作用が発揮され、本発明の他の各側面に係る認証情報通信システムおよび認証情報通信方法と同様の作用効果を得ることができる。

[0060]

また、本発明の第6の側面は、人体を介したデータ転送を利用して認証手続を 行う認証情報通信システムであって、

人体に搭載されて通信路を形成する第1の接点と、該第1の接点経由でデータ 送信を行う第1のデータ送信部と、該第1の接点経由でデータ受信を行う第1の データ受信部と、第1の制御部と、送信データ及び/又は受信データを格納可能 な第1のメモリとを備えた携帯装置と、

人体に接触して通信路を形成する第2の接点と、該第2の接点経由でデータ送信を行う第2のデータ送信部と、該第2の接点経由でデータ受信を行う第2のデータ受信部と、第2の制御部と、送信データ及び/又は受信データを格納可能な

第2のメモリと、サービス提供を実現する駆動部とを備え、前記携帯装置に対し て所定の情報処理サービスを提供する周辺装置と、

を具備することを特徴とする認証情報通信システムである。

[0061]

前記第1及び第2の制御部は、前記第1及び第2の接点及び人体経由の通信路が確立したことに応答して、前記第1のメモリ及び/又は前記第2のメモリに格納された認証情報を用いて認証手続を実行するようにしてもよい。

[0062]

また、前記第1及び第2の制御部は、前記第1及び第2の接点及び人体経由の通信路が確立したことに応答して、一時的に発行するチャレンジ・キー並びに前記第1のメモリ及び/又は前記第2のメモリに格納された認証情報を用いてゼロ知識証明に基づく認証手続を実行するようにしてもよい。

[0063]

また、前記第1の制御部は、前記周辺装置側からのデータ送信を待つ待機期間では前記第1のデータ受信部の電源を投入する一方で前記第1のデータ送信部の電源を遮断するようにしてもよいし、前記周辺装置に対してデータ送信を行う送信期間では前記第1のデータ送信部の電源を投入する一方で前記第1のデータ受信部の電源を遮断するようにしてもよい。

[0064]

また、前記第2の制御部は、前記携帯装置との認証処理が成功したことに応答して、前記駆動部を利用したサービスを提供するようにしてもよい。ここで提供されるサービスは、例えば、前記携帯装置の識別情報に基づくサービスであってもよい。前記第2の制御部は、前記の識別情報に基づくサービスに応じて、前記携帯装置のユーザに対する課金処理又はその一部を実行するようにしてもよい。

[0065]

ここで言う、識別情報に基づくサービスとは、例えば、前記携帯装置に対して 所定の権限情報の送信することである。

[0066]

あるいは、識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対し

て所定の装置の使用許可であってもよい。

[0067]

あるいは、識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対し て該ユーザの嗜好や操作履歴に適応した処理を提供することであってもよい。

[0068]

あるいは、識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対し て該ユーザに固有の操作環境を提供することであってもよい。

[0069]

また、本発明の第7の側面は、人体に搭載されて通信路を形成する携帯装置と、人体に接触して通信路を形成する周辺装置間において人体経由で認証手続を行う認証情報通信方法であって、

前記周辺装置が、人体との接触に応答して、前記携帯装置に対する認証又は識別情報の要求を人体経由で送信するステップと、

前記携帯装置が、人体経由で認証又は識別情報の要求を受信したことに応答して、認証又は識別情報を人体経由で返信するステップと、

前記周辺装置が、人体経由で受信した認証又は識別情報に基づいて、前記携帯 装置を認証処理するステップと、

を具備することを特徴とする認証情報通信方法である。

[0070]

本発明の第6の側面に係る認証情報処理方法は、前記携帯装置が、人体経由で認証又は識別情報の要求を受信するまでの待機期間中に受信機能を付勢するとともに送信機能を減勢するステップをさらに含んでいてもよい。あるいは、前記携帯装置が、人体経由で認証又は識別情報を送信する期間中に送信機能を付勢するとともに受信機能を減勢するステップをさらに含んでいてもよい。

[0071]

また、本発明の第7の側面は、人体に搭載されて通信路を形成する携帯装置と、人体に接触して通信路を形成する周辺装置間において人体経由で認証手続を行う認証情報通信方法であって、

前記周辺装置が、人体との接触に応答して、一度限り使用するチャレンジ・キ

ーを人体経由で前記携帯装置に送信するステップと、

前記携帯装置が、人体経由でチャレンジ・キーを受信したことに応答して、認証又は識別情報と該チャレンジ・キーの組に対して所定の演算処理を適用するとともに、該演算結果を人体経由で返信するステップと、

前記周辺装置が、人体経由で受信した該演算結果に基づいて、前記携帯装置を 認証処理するステップと、

を具備することを特徴とする認証情報通信方法である。

[0072]

本発明の第7の側面に係る認証情報処理方法は、前記携帯装置が、人体経由で認証又は識別情報の要求を受信するまでの待機期間中に受信機能を付勢するとともに送信機能を減勢するステップをさらに含んでいてもよい。あるいは、前記携帯装置が、人体経由で認証又は識別情報を送信する期間中に送信機能を付勢するとともに受信機能を減勢するステップをさらに含んでいてもよい。

[0073]

また、前記周辺機器が、前記携帯装置との認証処理が成功したことに応答して、前記携帯装置の識別情報に基づくサービスを提供するステップをさらに含んでいてもよい。ここで提供されるサービスは、例えば、前記携帯装置の識別情報に基づくサービスであってもよい。このような場合、前記周辺機器が、前記携帯装置の識別情報に基づくサービスに応じて、前記携帯装置のユーザに対する課金処理又はその一部を実行するステップをさらに含んでいてもよい。

[0074]

また、識別情報に基づくサービスは、例えば、前記携帯装置に対して所定の権 限情報の送信することを含んでいてもよい。

[0075]

あるいは、識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して所定の装置の使用許可を含んでいてもよい。

[0076]

あるいは、識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して該ユーザの嗜好や操作履歴に適応した処理を提供することを含んでいてもよい

[0077]

あるいは、識別情報に基づくサービスは、前記携帯装置又はそのユーザに対して該ユーザに固有の操作環境を提供することを含んでいてもよい。

[0078]

本発明のさらに他の目的、特徴や利点は、後述する本発明の実施例や添付する
図面に基づくより詳細な説明によって明らかになるであろう。

[0079]

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照しながら本発明の実施例を詳解する。

[0080]

「実施例1]

本発明の認証情報通信システムの実施例1を構成する送受信装置全体の基本構成を示すブロック図として図1に示す。

[0081]

図1に示すように、本実施例に係る認証情報通信システムは、携帯機器10と、サービス端末20を基本構成とし、携帯機器10とサービス端末20間でのデータ転送を、人体を介して実行するものである。このような人体経由での情報伝送のことを、本明細書中では「タッチネット」とも呼ぶ。

[0082]

携帯機器10は、ユーザ30が保持または装着可能な機器として構成され、例えば腕時計や、ネックレス、ブレスレット、指輪、ベルト、靴等の装身具、またはカード等の部材によって構成することができ、接点18は人体、すなわちユーザ30と接触あるいは導通可能に極めて近接した状態に設定される。

[0083]

サービス端末20は、例えば、街頭あるいは店内などに配置されている音楽情報、映像情報、地図情報、その他、各種の情報提供あるいは商品販売用端末、キオスク端末、あるいは銀行に設置されたATM (Automatic Teller Machine)端末、交通機関としての駅の改札ゲート、飛行機、電車その他の公共的乗り物の座

席、あるいは建築物の壁に埋設して設置されているような、様々なサービスを提供する装置である。ユーザ30がサービス端末20の接点29に接触、すなわち指先で触れたり手のひらで触れたりすることにより、携帯機器10とサービス端末20の間で通信が可能になる。

[0084]

人体を介する携帯機器10とサービス端末20間のデータ転送は、携帯機器10に形成された接点18と、サービス端末20に形成された接点29の両接点に同時に人体すなわちユーザ30の一部が接触することによって実行される。

[0085]

携帯機器10は、例えば腕時計等の装身具であり、その接点18は、基本的に 人体への接触状態が常時確保され、あるいは導通可能に極めて近接した状態となっている。したがって、ユーザ30がサービス端末20の接点29に触れること によって、人体を介する携帯機器10とサービス端末20間のデータ転送が実行 可能となる。

[0086]

携帯機器10とサービス端末20間のデータ転送は、携帯機器10の通信部15と、サービス端末20の通信部25との間で実行される。この人体を介した通信は、例えば、本出願人に既に譲渡されている特開平7-170215号公報に記載の構成を適用することができる。人体は、そのほとんどを塩分を含んだ水からなる導電性の容器と考えられるので、数MHz帯では概ね導体となる(周知)。例えば、テスター等で両手間の直流抵抗を計測すると、手の状態に応じて500kΩから2,3MΩの値を示す。

[0087]

人体の交流における伝達特性を図2に示しておく。図2(a)は1MHz~20MHzの範囲で、図2(b)は1MHz~30MHzの範囲で、それぞれスペクトラム・アナライザを用いて測定した人体の伝送特性(両手間)を示した特性図である。いずれも、トラッキング・ジェネレータと入力端子に同軸ケーブルを接続した場合の例である。なお、同軸ケーブルのグランドGNDは相互に接続し、アンテナとならないようにした。図2(a)及び図2(b)に示すように、1

MHzから20MHz程度の範囲における伝達特性は、概ね平坦で30dB乃至40dBの減衰特性となる。

[0088]

図2(a)及び図2(b)に示す測定では、トラッキング・ジェネレータの出力インピーダンス、スペクトル・アナライザの入力インピーダンスともに75Ωである。したがって、交流的にも両手間のインピーダンスが仮に1メガ・オームであったとすると、減衰量は-80dBにも達する筈である。ところが、実際には、減衰量は遥かに少なく、人体を介しての信号伝送の可能性を裏付けることが分かる。

[0089]

データ送信側は、微小ダイポール・アンテナと考えられ、これが発生する電磁界の様子は充分解析されている。かかる解析結果によれば、人体が発生する電磁界は、微小ダイポール・アンテナが発生する電磁界となる。電磁界の強さはアンテナからの距離R、距離Rの2乗、距離Rの3乗に反比例する成分のベクトル和で表され、それぞれ、輻射電磁界、誘導電磁界、静電磁界と呼ばれる。なお、これらの関係式については、上述の特開平7-170215号公報に詳しく記載されている。

[0090]

図3は電界強度についての図であり、図3(a)は、上述した各項の電界強度とアンテナからの距離との関係を示す特性図である。また、図3(b)は、周波数 f=200 MHz、送信端子電圧=100 d B μ V (75Ω) の場合において、 $\lambda/2$. 2 のダイポール・アンテナと 3. 4 c m ϕ のループ・アンテナ、および 8 c m ϕ , 3. 4 c m ϕ のループ・アンテナの電界強度と距離とを示す図である。図3(a)および(b)に示すように、上記輻射電磁界(1/R項)、誘導電磁界(1/(R02乗)項)、静電磁界(1/(R03乗)項)の強度は、 $\lambda/2\pi$ 0 距離において等しくなり、距離がこれ以下の場合には急激に増加する。 f=11 MHz ならば、この距離は約4.3 mとなる。本発明の認証情報通信システムでは、静電磁界を主として使用した伝送方式を適用することが好ましいことが理解できよう。

[0091]

また、電解強度は、電波障害すなわちEMI (ElectroMagnetic Inteference) に関する法規制による制限なく使用可能な範囲を選択することが好ましく、例えば、周波数332MHz以下、電解強度500μV/M以下とする。

[0092]

上述のように静電磁界は距離Rの3乗で減衰する。例えば、距離が1mから3mになると、電界強度は1/27(1/(3×3×3))に減衰する。したがって、データ送信手段からの距離の増加に伴って信号強度が極端に減衰するので、複数のユーザが同様の装置を使用している場合であっても他のユーザの信号をノイズとしてとらえる可能性は低くなる。例えば、同様の装置を持ったユーザが多数近接して存在するような作業環境下においても、静電磁界を主として使用した通信は良好な通信が可能になる。

[0093]

なお、携帯機器10に構成される接点18は、広い面積を有することが望ましい。例えば、腕時計、ネックレス、指輪、ブレスレット、ベルト、靴等、曲線状に人体の指、腕、首等に巻き付け可能な構成として、人体の皮膚とより多くの面積で接触する構成とすることが好ましい。

[0094]

携帯機器10は、クレジット・カードの認証番号、ATMの暗証番号などのように、個人認証の目的で利用されるIDを記憶する認証用データ記憶部としての固定データ記憶部16と可変データ記憶部17を有している。固定データ記憶部16には、ユーザ固有の固定ユーザ識別子が格納される。可変データ記憶部17には、例えば、サービス端末のサービスに応じた識別子等、可変ユーザ識別子が格納される。これらの識別子の態様、および処理については後段で詳細に説明する。なお、固定データ記憶部16と可変データ記憶部17は、携帯機器10に対して着脱・交換可能なメモリやその他のデバイスとして構成してもよい。

[0095]

これらの固定ユーザ識別子、可変ユーザ識別子、あるいはこれらに基づく識別情報が携帯機器10の通信部15からサービス端末20の通信部25に送付され

ることによって、サービス端末20のCPU (Central Processing Unit) 21 において認証チェックがなされ、サービス端末20の例えばRAM (Random Access Memory) 22などに記憶された情報にアクセスすることができる。サービス端末20は、RAM格納情報をサービス端末20の通信部25から携帯機器10の通信部15に送付し、データを受信した携帯機器10は、RAM12等の記憶回路に受信データを蓄えることができる。なお、携帯機器10のROM (Read 0 nly Memory) 13やサービス端末20のROM23には、それぞれの装置の基本的な制御を行うOS (Operating System) やデバイス・ドライバなどの基本ソフトウェアが記憶されており、電源を入れることによってCPUによって読み出されぞれの装置を機能させることができる。

[0096]

携帯機器10の電源としては、図示していないが長寿命かつ小型の電源を使用することが望ましく、例えばリチウム電池セル(又は複数本の電池セルをパッケージ化したバッテリ・パック)を使用することができる。CPU11は、リチウム電池セルからの電源供給を受けてデータの読み出し、データ送信、データ受信、データ蓄積等の各種処理制御を実行する。

[0097]

携帯機器10とサービス端末20との間での通信は、例えばサービス端末20の接点29に人体すなわちユーザ30の一部が触れたことをサービス端末20に設けた検知手段が検出し、この検出に応じて、サービス端末20から後述するサービス識別子を通信部25、接点29、ユーザ30を介して携帯機器10に出力することにより開始することが可能である。

[0098]

あるいは、サービス端末20の通信部25が連続的に、又は数秒間隔で、サービス識別子格納手段28に格納されたサービス識別子データを出力する構成としてもよい。この構成における通信部25のデータ出力間隔は、ユーザ30がサービス端末20の接点29に指等を触れる数秒間に少なくとも1回は、送信信号がユーザを介してユーザの携帯する携帯端末10の通信部15によって受信されるような間隔とする。

[0099]

あるいは、上記とは逆に、携帯機器10の通信部15が連続的に、又は数秒間隔で、固定データ記憶部16、又は可変データ記憶部17に記憶されたユーザI Dなどの信号を送信する構成としてもよい。この場合も、ユーザ30がサービス 端末20の接点29に指等を触れる数秒間に少なくとも1回は、送信信号がサー ビス端末20の通信部25によって受信されるような間隔で発生する構成とする

[0100]

送信信号の種類は、後述するように認証処理においては、例えば、ユーザID 、サービス識別子等の認証のために必要なデータである。

[0101]

認証処理後においては、サービス提供端末において、認証に基づく様々な処理が実行される。例えば、改札ゲートの開閉処理、ATMの入出金処理、あるいは音楽情報、画像情報、地図情報、商品情報等の各種コンテンツ情報の提供処理等である。

[0102]

なお、音楽情報、画像情報、地図情報、商品情報等の各種コンテンツ情報の提供を、人体を介して転送して携帯機器に蓄積したり、あるいは付属のディスプレイ等の出力手段で出力する構成としてもよい。なお、転送データ中に秘密情報を含む場合は、送信データをデータ送信側で暗号化して、受信側で暗号化データを復号処理する構成とすることが好ましい。この場合、データ送信側には、例えば、乱数発生手段、タイムスタンプ処理手段等、各種暗号化処理手段を構成する。一方、受信側には、受信した暗号化データを復号する復号手段を構成する。

[0103]

携帯機器10とサービス端末20に構成されるそれぞれの通信部は、ユーザ30と各接点18,29との物理的接触により、信号を送受信することができる。 受信信号は各通信部に構成された復調器により復調され、CPU21の制御下で、各端末内の回線、あるいは端末外のネットワークを通じて、各記憶手段、情報処理手段、あるいは認証処理手段等に転送される。

[0104]

なお、携帯機器10は、データ送信やデータ処理が必要な場合にのみ、CPUに対する電源供給を実行するように構成(あるいは、CPUが稼動する)してもよい。例えば、サービス端末20からの受信信号に基づいて電源供給を開始する構成(あるいは、CPUの動作を再開する構成)とすれば、携帯機器10のバッテリ寿命を延ばすことができる。

[0105]

以下、図1に示す認証情報通信システムにおける認証処理、並びにデータ転送 処理について、具体例を示しながら説明する。携帯端末10を装着したユーザ3 0がサービス端末20に接点29で接触したとする。ユーザ30が初めてサービ ス端末20に接触した場合には、認証のための登録処理がなされる。

[0106]

認証登録処理のために、サービス端末20では認証用ユーザ識別子生成部26 において認証用のユーザ識別データ(可変ユーザ識別子)を生成し、このユーザ 識別データ(可変ユーザ識別子)をサービス識別子28とともに、通信部25を経由して携帯端末10の通信部15に対して送信する。送信されたユーザ識別データ(可変ユーザ識別子)は、携帯端末10の可変データ記憶部17に記憶される。

[0107]

可変データ記憶部17の構成及び合成部14での処理について、図4を参照しながら説明する。可変データ記憶部17は、例えば図4に示すようにテーブル構造をなしており、サービス端末20から受信したサービス識別子(例えばサービスID:101)をキーとするレコードに対して、認証用ユーザ識別子(可変ユーザID:00010011)を格納する構成となっている。

[0108]

携帯機器10の合成部14は、図4に示すようにサービス端末20から受信した認証用ユーザ識別子(可変ユーザ識別子(ID):00010011)と、予め固定データ記憶部16に格納されているユーザ固有の固定識別子(固定ユーザ識別子(ID):10100000)との合成処理を実行する。

[0109]

合成部14における合成処理により生成された識別子は、そのユーザ(固定ユーザID:10100000によって特定される)にのみ有効であり、さらにそのサービス(例えばサービスID:101によって規定されるサービス)にのみ有効な識別子、すなわち特定サービスに有効なサービス固有のユーザ識別子である。

[0110]

携帯機器10は、この合成部14において生成された特定サービスに有効なサービス固有のユーザ識別子、例えば図4右上に記載のサービス:010用のユーザ識別子(ID)「1010000/00010011」を、サービス端末20に対して送信する。携帯機器10からサービス端末20に対して人体を介して送信されるこのサービス固有のユーザ識別子は携帯機器10の接点18、ユーザ30、サービス端末20の接点29を通じてサービス端末20の通信部25において受信される。

[0111]

サービス端末20は、受信データを認証用データ記憶部27に記憶する。認証 用データ記憶部27は、可変データ記憶部17と同様の、例えばハッシュ・テー ブル構造のような、認証用ユーザ識別子としての固定ユーザ識別子をキーとした テーブル構成を有しており、受信したサービス固有のユーザ識別子をテーブルに 記憶する。

[0112]

他方、ユーザ30がサービス端末20に接触したのが初めてでない場合には、サービス端末20が保持するサービス識別子28のデータ(例えば010)を受信した携帯端末10は、受信サービス識別子に基づいて可変データ記憶部17から受信したサービス識別子に対応する認証用ユーザ識別子(可変ユーザID)を取り出して、合成部14において、固定データ記憶部16に格納されているユーザ固有の固定識別子(固定ユーザID)との合成処理を実行してサービス固有のユーザ識別子を生成してサービス端末20に送信する。

[0113]

この処理の具体例について、図4を参照しながら説明する。サービス端末20の提供するサービス識別子が「010」であったとする。例えば、サービス端末20がコンビニエンス・ストアなどの公共スペースに設置された情報提供端末であり、サービス識別子が「010」が商品割引券発行サービスであるとする。携帯端末10(例えば腕時計に内蔵されている)を有するユーザは、コンビニエンス・ストアに設置されたサービス端末20の接点29に指、あるいは手のひらを触れる。サービス端末20は、接点29に設置されたセンサにより、指、あるいは手のひらの接触を検出し、CPU21の制御下でサービス識別子保持部25からサービス識別子「010」を取り出して、これを通信部25を介してユーザ30に出力する。サービス識別子「010」は、ユーザ30の人体を介して、ユーザの皮膚と接点18を持つ腕時計型の携帯端末10によって受信される。

[0114]

サービス識別子「010」を受信した携帯端末10は、可変データ記憶部17を検索して、サービス識別子「010」に相当する可変ユーザIDとして「00010011」を取り出し、取り出した可変ユーザID「00010011」を合成部14に送る。合成部14は、可変ユーザID「00010011」と、固定データ記憶部16に記憶されている固定ユーザID「10100000」とを合成し、「10100000010011」という特定サービスに有効なサービス固有のユーザ識別子データを得て、これを通信部15、接点18、ユーザ30の人体、サービス端末20の接点29、を介してサービス端末20の通信部25に送信する。

[0115]

上述の処理を経て特定サービスに有効なサービス固有のユーザ識別子データを 携帯端末10から受信したサービス端末20は、認証処理を行なう。この認証処 理について図5を参照しながら説明する。

[0116]

サービス端末20では、携帯端末10から送信されるサービス固有のユーザ識別子データ、すなわち上述のデータ「101000000010011」を受信すると、認証部24において、固定ユーザID「10100000」と、可変

ユーザID「00010011」とに分離する処理を行なう。さらに、認証データ記憶部27にアクセスして、これらの識別子が認証データ記憶部27に登録済みのIDに対応するか否かの確認、すなわち認証処理を行う。正しくデータ照合がなされた場合、すなわち認証がされた場合には、サービス端末20に規定されたサービス、すなわち上述のサービス識別子「010」に相当するサービス、例えば商品割引券発行サービスを実行する。サービス端末20は、商品割引券発行手段が認証処理に基づいて商品割引券発行処理が開始される。

[0117]

可変ユーザI Dは、例えば、サービス端末20において商品割引券発行が可能な期間を設定したデータとして構成することができる。この構成とした場合、可変ユーザI Dを受信したサービス端末20は、その可変ユーザI Dから有効期間を判定して、有効期間内の場合にのみ正当なサービスを受けるユーザであると判定し、サービスを実行する。また、定期券等の場合は、期間、区間データも併せて可変ユーザI D中に登録することで、携帯機器10から受信した可変ユーザI Dのみからその有効性を判定することが可能となる。

[0118]

サービス端末20が提供するサービスは、例えば、入場ゲート、改札、建物の入口、研究室ドアの開閉処理であったり、画像、音声データ等の出力処理、ATMにおける入金、出金処理等、様々なサービスである。サービスが改札ゲートの開閉である場合は、上述の認証処理に基づいて、改札がオープンし、認証されたユーザのみが改札を通ることができる。この場合、サービス端末20の接点29は各改札ゲートに設置される。

[0119]

なお、サービス端末20は、複数のサービス識別子を保持し、各々のサービス 識別子に対応してサービス固有のユーザ識別子データを格納したテーブルを保持 する構成とすることにより、各個人に対して異なるサービスを提供することが可 能である。

[0120]

また、上述の例では、固定ユーザIDと可変ユーザIDとを単純に連結したデータを合成データとして生成し、これをサービス固有のユーザ識別データとする例を説明したが、サービス固有のユーザ識別データの生成は、上述した方法に限らず、固定ユーザIDと可変ユーザIDに基づいて予め定めた関数等により新たなデータ列を生成してサービス端末20に送信し、サービス端末20がこれを解読する構成としてもよい。これらの関数処理、解読処理は、例えば暗号化処理、復号処理の組合わせとしてもよい。また、可変ユーザIDのみをサービス端末20に出力して、サービス端末20が可変ユーザIDのみに基づいて認証処理を実行してユーザの識別及びサービスの実行可否を決定するように構成してもよい。サービス端末20は、サービスに応じてユーザに可変ユーザIDを設定する構成であるので、可変ユーザIDのデータにユーザ個々の情報、提供サービスの情報、制限等、各種情報を含ませることが可能になる。

[0121]

サービス端末20が情報提供を行なう端末である場合、認証処理を経て提供する情報は、音楽情報、画像情報など様々である。また、情報提供の形態も様々であり、サービス端末20に設けたディスプレイ等の表示手段に表示してもよい。あるいは、携帯機器に付属して設けたディスプレイ等の出力手段に、上述の認証データと同様に人体を介してサービス端末20から画像情報等の提供情報を転送して、ユーザに提供する構成としてもよい。なお、人体を介した画像、音声情報等の伝送態様については、本出願と同一出願人による先述した特開平7-170215号公報に詳細に説明されているので、参照されたい。

[0122]

携帯端末10の例を図6に示している。図6(a)は、ブレスレット601に接点を設けて、内部に図1に示す携帯機器10としての構成を内蔵した例である。また、図6(b)は、ネックレス602に接点を設けて、その内部に図1に示す携帯機器10としての構成を内蔵したものである。また、図6(c)は、指輪603に接点を設けて、その内部に図1に示す携帯機器10としての構成を内蔵したものである。また、図6(d)は、腕時計604に接点を設けて、その内部に図1に示す携帯機器10としての構成を内蔵したものである。ブレスレット6

01、ネックレス602、指輪603、及び腕時計604の各々に設けられた接点は、それぞれ人体と接触する側、すなわち内周側に設けられおり、各接点を介して、ユーザである人体、さらにユーザの指、手のひら等、図1に示すサービス端末20の接点29に触れた人体の物理的接触点を介して携帯機器10とサービス端末20との間のデータ転送が可能になる。このように、携帯端末10は、腕時計、ネックレス、指輪、ヘアバンド、ブレスレット等、指、腕、首、脚部、足、頭部のいずれかに装着可能な構成を有する。

[0123]

次に、図7~図9を用いて本発明の認証情報通信システムにおける認証処理フローについて説明する。図7は、図1に示す認証情報通信システムにおける携帯機器10の処理手順をフローチャートの形式で示している。また、図8及び図9は、図1に示す認証情報通信システムにおけるサービス端末20の異なる態様での処理手順を示したフローチャートである。

[0124]

まず、図7の携帯機器10側の処理フローについて説明する。ステップ701はデータ受信のため、接点18の電位上昇を確認するステップであり、データ受信に必要な電位を閾値として接点18の電位を判定する。接点電位がデータ受信可能状態になると、ステップ702において、サービス端末20からユーザ30の人体を介して送られるサービスIDを受信する。

[0125]

サービスIDを受信した携帯端末10は、ステップ703において、受信した サービスIDに対応する可変ユーザIDを可変データ記憶部17から取り出し、 さらに固定データ記憶部16から固定ユーザIDを取り出して合成部14におい て合成処理を行ない、認証用IDを生成し、ステップ704において、生成した 認証用IDをサービス端末20に対して人体を介して出力する。

[0126]

認証用IDをサービス端末20に出力した携帯端末10は、ステップ705に おいてデータ受信側、すなわちサービス端末20からの承認応答を待つ。承認応 答を受信した場合は、サービス端末20からのさらなる処理要求を待機(ステッ プ706)する。そして、要求があった場合は、ステップ707において処理を 実行する。

[0127]

この図7に示すフローは特定のサービス端末、例えば銀行のATM等を想定した場合の処理フローである。図7のフローにおけるステップ705以降の処理は、サービス端末の態様によって異なるものとなる。サービス端末20が銀行端末である場合、例えば、ステップ705の承認応答は、ステップ704での出力IDに基づく認証がなされた後のディスプレイへの承認表示処理に相当し、ステップ706の処理要求は、例えば引き出し金額の指定要求であり、ステップ707の処理実行は、ユーザによる金額指定の処理等に対応する。

[0128]

また、サービス端末が改札ゲートであるとすると、ステップ704において、 ユーザの携帯機器から認証用IDの出力がなされると、サービス端末である改札 ゲートに接続された端末は、認証の可否に基づいて改札ゲートの開閉を実行する ことになる。このように、図7の処理フローはサービス端末の提供する処理に応 じて異なるものとなる。

[0129]

次に、サービス端末側での処理例について図8を参照しながら説明する。図8 に示す例は、駅の改札のように、機器の動作を処理するだけのサービスの例であ る。

[0130]

ステップ801は、データ送信のため、接点29の電位上昇を確認するステップであり、データ送信に必要な電位を閾値として接点29の電位を判定する。接点電位がデータ送信可能状態になると、ステップ802において、サービス端末20からユーザ30の人体、接点29を介して携帯機器10に対してサービスIDを送信する。

[0131]

サービスIDを受信した携帯機器10は、受信したサービスIDに対応する可変ユーザIDを可変データ記憶部17から取り出し、さらに固定データ記憶部1

6から固定ユーザIDを取り出して合成部14において合成処理を行ない、認証用IDを生成し、生成した認証用IDをサービス端末20に対して出力する。サービス端末20は、携帯機器10からの認証用IDを受信すると(ステップ803)、受信認証用IDの認証処理を実行する。この処理は、図1における認証部24が実行する(ステップ804)。

[0132]

認証部24における認証の結果、認証用IDの正当性が判定され(ステップ805)、正当であると判定されると、ステップ806においてサービス端末20に設定されたサービスが実行される。

[0133]

一方、ステップ805における判定処理で、正当でないと判定されると、ステップ807に進み、サービスは中止され、処理が終了する。

[0134]

次に、サービス端末側での他の処理例について図9を参照しながら説明する。 図9に示す例は、情報端末のように画像情報、音楽情報等、各種情報を提供する サービスの場合の処理例である。

[0135]

ステップ901は、データ送信のため、接点29の電位上昇を確認するステップであり、データ送信に必要な電位を閾値として接点29の電位を判定する。接点電位がデータ送信可能状態になると、ステップ902において、サービス端末20から接点29、ユーザ30の人体を介して携帯機器10に対してサービスIDを送信する。

[0136]

サービスIDを受信した携帯機器10は、受信したサービスIDに対応する可変ユーザIDを可変データ記憶部17から取り出し、さらに固定データ記憶部16から固定ユーザIDを取り出して合成部14において合成処理を行ない、認証用IDを生成し、生成した認証用IDをサービス端末20に対して出力する。サービス端末20は、携帯機器10からの認証用IDを受信すると(ステップ903)、受信認証用IDの認証処理を実行する(ステップ904)。この処理は、

図1における認証部24が実行する。

[0137]

認証部24における認証の結果、認証用IDの正当性が判定され(ステップ905)、正当でないと判定されると、ステップ909においてサービスが中止され、処理を終了する。

[0138]

他方、ステップ905において認証用IDが正当であると判定されると、ステップ906においてサービス端末20に設定されたサービスに規定された処理要求を出力する。さらに、ステップ907において、処理要求に対する応答を待機し、応答があった場合は、ステップ908において処理を実行し、要求データの送信を行なう。

[0139]

上述した図8及び図9のサービス端末20側の処理において、例えば、図8の処理フローは、ビルでのセキュリティチェック・サービスの例に相当する。この場合、ステップ806のサービスは、ビルのドアの開閉の制御になり、ステップ807のサービス中止はドアの開閉処理の中止を意味する。さらに、ステップ807のサービス中止に伴う処理として不当IDを登録するとった処理を行う構成としてもよい。

[0140]

また、図8の処理フローは、交通システム精算サービスの例にも相当する。この場合、ステップ806のサービスは改札ゲートの開閉をコントロールするだけでなく、料金精算が必要な場合には、電子精算処理をも行う構成とすることができる。

[0141]

また、図8の処理フローは、携帯電話や、ディスプレイを有するその他の携帯 端末の利用形態としても適用可能である。例えば、図10(a)に示す携帯電話 や、同図(b)に示すPDA(Personal Digital Assistant)等のディスプレイ 機器などを利用した処理が可能である。ここで、図10(a)に示す携帯端末は 、導電性の接点を具備することを特徴とするサービス端末であり、また、図10 (b) ディスプレイ端末は、導電性のあるジョグダイヤルを具備することを特徴 とするサービス端末である。

[0142]

図10(a)に示す携帯電話において、図8に示すサービス端末の処理を実行する場合、サービス端末としての携帯電話を複数人で使う利用形態において、ユーザの識別データを腕時計等の携帯機器から携帯電話にユーザの人体を介して転送し、認証用IDの正当性が確認された場合のみ携帯電話の使用が可能となる構成が実現される。このような場合、図8に示すステップ806におけるサービスは、通話可能モードへの設定処理となる。なお、携帯電話のディスプレイ領域に認証用IDに相当する電話番号リストを表示するようにしてもよい。また、図10(b)に示すように、サービス端末としてPDA等のディスプレイ機器を使用する場合には、オンライン・ショッピングなどを行うときに、認証用IDをベースにして、サービス・プロバイダとの認証を行い決裁を行うシステムとしての利用することが考えられる。

[0143]

さらに、図9に示した処理フローを実行するサービス端末の例として、リモート機器制御機器を挙げることができる。例えば、病院内などのように、電波を発生するために携帯電話の使用が制限されているような作業環境下で、ベッドから移動することができないような患者に対して、電話機器を利用することができるようなサービスを提供する端末が実現される。

[0144]

図9に示した処理フローを実行するサービス端末の例について、図11を参照 しながら説明する。

[0145]

患者40が表示部を持つ腕時計タイプの携帯機器41を身に付ける。患者40が電話をかけたいときは、壁から吊り下げられたワイヤー状の接点42に触れることにより、壁43に埋め込まれたサービス端末44、あるいは壁43を通じて遠隔地に存在するサービス端末44と通信を行う。

[0146]

患者40がワイヤー状の接点42を持つことにより、サービス端末44からサービスIDが送信され(ステップ902)、これに応答して、携帯機器41から認証用IDが携帯機器41に送られて、サービス端末44において認証用IDの正当性チェックが実行される(ステップ904)。

[0147]

認証処理で正当性が確認されると、処理要求、すなわち電話番号データの出力を患者40に要求する(ステップ906)。電話番号データは、患者による音声出力、あるいは携帯機器41に構成した電話番号データ入力キー等によって行なうことが可能な構成とし、これらの電話番号を受信したサービス端末44は、電話を接続する処理を実行する(ステップ908)。

[0148]

図11に示すような構成において、サービス端末44には、モデムの機能が内蔵されている。サービス端末44はさらに構内回線45を通じてデジタル交換器46と接続しており、この交換器46から外部公衆回線網47を通じて外部に電話をかけることが可能となる。

[0149]

なお、サービス端末44が留守番電話の機能を有するようにすれば、患者がワイヤー状の接点42を持つことにより、その情報を携帯機器41に受信し、接点42を離した後で、携帯機器41の再生機能を使って、情報を再生することも可能である。

[0150]

「実施例21

次に、本発明の第2の実施例について説明する。図12には、第2の実施例を 実現した認証情報通信システムの構成例を模式的に図解している。同図に示す認 証情報通信システムは、ユーザ30が装着した携帯機器100と、サービス提供 端末110と、サービス登録端末120と、認証課金等のユーザ管理を行うのた めのクリアリングハウス130とで構成される。

[0151]

図12に示す認証情報通信システムは、サービス提供端末110からのサービ

スを受けるユーザに対して、ユーザの認証処理のみならず、ユーザ毎に使用可能なサービスを設定するとともに、サービス利用状況を把握して、ユーザ単位の課金を可能としたシステムである。

[0152]

サービス提供端末110は、実際のサービスを提供する端末であり、例えば、音楽、画像情報等のコンテンツ情報の提供端末、あるいは遊園地の改札ゲート、駅の改札ゲート等、様々な場所に設置された様々なサービスを提供する端末などに相当する。なお、図12には、サービス端末110が1つのみ記載されているが、サービス端末110はネットワーク140を介して複数台、必要な位置に存在していてもよい。例えば、サービス端末110が改札ゲートの開閉処理を実行する場合は、それぞれのゲート位置に配置されていてもよい。図12では、図面の錯綜を防止するために、単一のサービス提供端末110の構成のみを記載していることを理解されたい。

[0153]

サービス提供端末110のCPU111は、RAM113格納情報をサービス提供端末110の通信部2,115から携帯機器100の通信部(図示しない)に接触又は非接触で送付し、データを受信した携帯機器100は、携帯機器100内のRAM等の記憶回路に受信データを蓄えることができる。なお、通信部1,114は、サービス登録端末120や、クリアリングハウス130との通信用である。さらに、サービス提供端末110のROM112には、それぞれの装置の基本的な制御を行うOSやデバイス・ドライバなどの基本ソフトウェアが記憶されており、CPU111によって読み出されそれぞれの装置を機能させることができる。

[0154]

サービス登録端末120は、ユーザ30が、サービス提供端末110からのサービスを受けるために必要な登録を行なうための端末であり、例えばサービス提供端末110が駅の改札ゲートであれば、サービス登録端末120は定期券、切符等の販売を行なう駅に設置される。また、サービス提供端末110が遊園地の改札ゲートであればサービス登録端末120は入場券販売所等に設置される。ま

た、サービス登録端末120が音楽、画像情報等のコンテンツ情報の提供端末であれば、サービス登録端末120は、例えばコンビニエンス・ストアや駅のプラットフォームなどに設置されている情報提供端末、あるいはATMのような装置として構成することができる。

[0155]

サービス登録端末120のCPU121は、RAM123格納情報をサービス登録端末120の通信部2,125から携帯機器100の通信部(図示しない)に送付し、データを受信した携帯機器100は、携帯機器100内のRAM等の記憶回路に受信データを蓄えることができる。なお、通信部1,124は、サービス提供端末110や、クリアリングハウス130との通信用である。サービス登録端末120のROM122には、それぞれの装置の基本的な制御を行うOSやデバイス・ドライバなどの基本ソフトウェアが記憶されており、CPU121によって読み出されそれぞれの装置を機能させることができる。

[0156]

サービス登録端末120は、登録処理のための入出力機器、例えば、情報出力、入力用のディスプレイ、マイク、スピーカ等のユーザ入出力装置(いずれも図示しない)を備えている。携帯機器100を装備したユーザ30は、サービス登録端末120との通信においてもサービス登録端末120に設定された接点128を介した通信を実行する。携帯機器100を装着したユーザ30が、接点128においてサービス登録端末120に接触し、サービス登録端末120の接点128の電位が上昇し、通信可能な状態になると、サービス登録端末120は、まずユーザに対して、サービスの選択処理を実行することを要求する。

[0157]

サービス登録端末120のサービス選択部127は、ユーザに対してサービス 登録端末120に構成されたディスプレイ、又はサービス登録端末120に接続 されて配置されたディスプレイ(いずれも図示しない)に、図13に示すような メッセージ201を表示し、選択画面202中のサービス項目の中から1つを選 択するように促す。

[0158]

ユーザ30が、図13に示すディスプレイの選択画面202上で、タッチ入力やキーボード入力、音声入力、その他の入力手段によりサービス項目の1つを選択すると、サービス登録端末120は、通信部2,125、接点128を介して、ユーザ30に対して該選択されたサービスに対応するサービス識別子をユーザ30の装着した携帯機器100に送付する。

[0159]

サービス識別子を受信したユーザ30の携帯機器100は、上述の実施例1と 同様に、可変データ記憶部17(図1、図4を参照のこと)で可変ユーザIDを 選択する。このとき、ユーザ30が以前に一度も当該サービスを利用していなけ れば、この可変ユーザIDは初期化された値(例えば0などのデフォルト値)に なっている。

[0160]

さらに、ユーザ30の携帯機器100の合成部14(図1、図4を参照のこと)で固定データ記憶部16内のデータ、すなわち予めユーザに対する固定値として設定されている固定ユーザIDと先述した可変データ記憶部17に記憶されたサービスに対応する可変ユーザIDが合成されて生成されたサービス固有のユーザ識別子が、サービス登録端末120に送信され、通信部2,125において受信される。

[0161]

次に、サービス登録端末120は、通信部1,124を使ってクリアリングハウス130と通信を行うことにより、ユーザ30の認証処理を行う。

[0162]

クリアリングハウス130は、図12に示すように、サービス提供端末110やサービス登録端末120との通信を実行する通信部1,134と、基本的な制御を行うOSやデバイス・ドライバなどの基本ソフトウェアが記憶されたROM132と、CPU131によって実行されるプログラムのワークエリアと、入力されたデータなどを一時的に記憶するRAM133とを備え、ユーザ30の認証処理を実行する装置である。ユーザ30の認証処理は、インターネット、あるいはその他の通信回線140を介してクリアリングハウス130の通信部1,13

4がユーザ30の認証用データを受信し、受信したデータを認証部135に送り、ここでは前述の図4を参照しながら説明したと同様の処理手順を実行することで認証処理を行う。

[0163]

この実施例では、認証処理は、クリアリングハウス130の課金認証データ記憶部136に記憶された登録テーブルを用いて行なう。クリアリングハウス130の課金認証データ記憶部136は、例えば図14に示されるようなデータ構造の登録テーブルを有しており、この登録テーブルにユーザ毎の最大使用度数、現在使用度数をセットする構成となっている。図14に示す登録テーブル14は一例であり、サービス態様に応じた項目、例えば個々のユーザに設定されたサービス使用期間、サービス使用時間、サービス使用地域、その他のサービスの詳細についての項目などのテーブル構成を、サービス提供端末110が提供するサービスに応じて設定する。

[0164]

ここで、図14に示す登録テーブルを使用した場合には、ユーザごとの課金認証データ記憶部136の登録テーブルの状況として、以下の3つの態様が考えられる。

[0165]

- (1) ユーザ30は既に何らかのサービスを過去に使った履歴があり、固定ユーザIDが一致するレコードが課金認証データ記憶部136に存在しているが、今回の要求サービスに対応するレコードは存在しない。
- (2) ユーザは、今回要求したサービスと同じサービスを過去に利用したことが あるので、対応する固定 I D レコードが存在する。
- (3) ユーザは一度もサービスを利用したことがないので、ユーザの I Dは登録 されていない。

[0166]

上述の各態様において、(1)又は(3)の場合は、ユーザ30から要求のあったサービスに対してユーザ登録が新たに必要となる。この場合、登録処理要求をサービス登録端末120は、ユーザ30か

ら要求のあったサービスに対するユーザ登録処理を実行する。より具体的には、ユーザ識別子生成部126において当該ユーザに対応するユーザ識別子(可変ユーザ識別子)を生成し、当該サービスのサービス識別子とともに、通信部2,125から接点128、ユーザ30を介してユーザの携帯端末100に送信する。これに対し、ユーザ30の携帯端末100では、受信したサービス識別子と可変ユーザ識別子との対を可変データ記憶部17に対応させて記憶する(図4を参照のこと)。

[0167]

サービス識別子と、このサービス識別子に対応する可変ユーザ識別子とを、携帯機器100の可変データ記憶部17に登録した後は、ユーザは、携帯端末100の合成部14で、固定データ記憶部17の固定ユーザ識別子と今回受信した可変ユーザ識別子とを合成し、サービス固有のユーザ識別子を生成して、これをサービス登録端末120に送付することによって、サービス登録端末120にユーザ登録処理の実行を依頼する。

[0168]

ユーザ登録依頼を受け取ったサービス登録端末120は、次にクリアリングハウス130に対して、受信したサービス固有のユーザ識別子を転送することにより、ユーザ登録を依頼する。このサービス固有のユーザ識別子データを受信したクリアリングハウス130は、自身の課金認証データ記憶部136に対して、当サービス固有のユーザ識別子に相当するレコードを作成し、最大使用度数を所定の数値にセットすると共に、現在使用度数を0として初期化する。

[0169]

上述の手続きを実行し、ユーザ登録が完了したユーザ30は、サービス固有の ユーザ識別子を携帯機器100の可変データ記憶部17に保持することになり、 要求したサービスをサービス提供端末110経由で受けることができる。

[0170]

サービス提供を受けようとするユーザ30は、サービス提供端末110の接点 116に触れて、サービス提供端末110から、接点116及びユーザ30の人 体を介して携帯機器100に対するサービス識別子の転送を受ける。携帯機器1 00は、これに応答して、登録した可変ユーザIDと固定ユーザIDを合成し、 サービス固有のユーザ識別子を生成して、これをサービス提供端末110に転送 する。

[0171]

さらに、このサービス固有のユーザ識別子が、クリアリングハウス130にネットワーク等を介して転送されて、認証処理、および課金認証データ記憶部136に格納された登録テーブルの使用度数の更新が行なわれる。認証処理は、前述の実施例1と同様の処理手順で実現される。ユーザ30は、このような手続きを経て、使用度数に至るまでサービス提供端末110からのサービスを受けることができる。

[0172]

次に(2)の場合、すなわち、今回要求したサービスと同じサービスを過去に利用したことがあり、対応する固定 I D レコードが登録テーブルに存在する場合の処理について説明する。(2)の場合は、さらに、次の2つのケースが考えられる。

(2-1)まだ現在使用度数が最大使用度数を超えていない。

(2-2) すでに現在使用度数が最大使用度数を超えている。

[0173]

(2-1)の場合には、クリアリングハウス130は、サービス登録端末12 0に対して、「登録の必要がない」という意味のメッセージを送付する。サービス登録端末120は、このメッセージを受信することにより、ユーザ30に対してその旨を通知して、処理全体を終了する。

[0174]

他方、(2-2)の場合には、クリアリングハウス130は、サービス登録端末120に対して、「更新の必要あり」という意味のメッセージを送付する。サービス登録端末120は、このメッセージを受信することにより、ユーザ30に対してその旨を通知して、ユーザ30に対して、更新するかどうかの問い合わせを行う。ユーザ30が更新に同意する場合には、クリアリングハウス130に対して、更新処理を依頼する。

[0175]

クリアリングハウス30における更新処理は、より具体的には、例えば、課金 認証データ記憶部136の登録テーブルの対応するレコードの現在使用度数を0 にセットする処理である。ユーザ30が更新に対して同意しない場合には、さら にユーザ30に対して、課金認証データ記憶部136の登録テーブルのレコード を削除するかどうかの問い合わせを行う。ユーザ30がレコード削除に同意した 場合には、クリアリングハウス30に対して、当該レコードの削除を依頼し、ク リアリングハウス30は該当するレコードを課金認証データ記憶部136から削 除する。ユーザ30がレコード削除に同意しない場合には、サービス登録端末1 20はそのまま処理を終える。

[0176]

携帯端末100を所持するユーザ30が、サービス提供端末110に接点116で接触してサービスの提供を受ける場合の処理について説明する。サービス提供端末110にはサービスを提供するためのデータ入出力機器としての表示ディスプレイ118、マイク119が付属しており、サービス開始の際には、表示ディスプレイ118に、例えば図15に示すような案内表示がなされる。表示ディスプレイにはサービス選択画面301が示される。

[0177]

ユーザ30がサービス提供端末110の接点116に接触すると、サービス提供端末110は、サービス識別子記憶部117のデータを読出し、ユーザ30の携帯端末100に対してサービス識別子を通信部2,115、接点116、ユーザ30の人体を介して送信する。

[0178]

ここで、図4を参照しながら、このサービス識別子受信後の処理を説明する。サービス識別子が「010」であったとする。この場合、携帯機器100の可変データ記憶部17においてサービス識別子「010」に相当するレコードには可変ユーザ識別子として「00010011」が記憶されているので、これを、固定データ記憶部16に記憶されている固定ユーザ識別子「10100000」と合成部14において合成処理を実行し、例えば、「1010000000010

011」というデータを生成する。

[0179]

このデータは、サービス固有のユーザ識別子であり、これをサービス提供端末 110に送付する。当該データを受信したサービス提供端末110は、その後このデータをクリアリングハウス130に送付することによって、ユーザ認証・課金処理を依頼する。クリアリングハウス130では、サービス提供端末110から送信されたサービス固有のユーザ識別子データを受信すると、認証部135において、サービス固有のユーザ識別子に基づいて、固定ユーザ識別子「1010000」と可変ユーザ識別子「0001011」を分離生成する処理を実行した後、課金認証データ記憶部136にアクセスしてユーザが登録されているかどうかの認証を行う。

[0180]

その後、課金認証データ記憶部136にて図14にあるような登録テーブルと照合して、認証が正しくなされた場合には、サービス提供端末110に対して「認証OK」のメッセージを送信すると同時に、課金認証データ記憶部の当該レコードの現在使用度数を1減少させる。クリアリングハウス130から「認証OK」のメッセージを受信したサービス提供端末110では、ユーザ30に対するサービス提供が実行される。

[0181]

クリアリングハウス130において認証が失敗した場合には、サービス提供端末110に対して、付属するディスプレイ装置118等に「認証が失敗した」旨を通信するメッセージを表示することによって、処理を終了する。

[0182]

以上の例において、通信中のデータのセキュリティを考慮して、各構成要素の通信部1,114,通信部2,115,通信部1,124,通信部2,125,及び通信部1,134から送出されるデータを、暗号化装置(図示しない)によって暗号化して送出するようにし、各通信部において受信された後に復号化装置(図示しない)によって復号するようにしてもよい。

[0183]

上述した例では、サービス提供端末110がディスプレイを使用した情報提供を主に実行する構成である。但し、サービスの形態はこれに限定されない。ユーザに提供するサービスが駅、遊園地等の改札ゲートの開閉動作であってもよく、この場合、サービス提供端末110は、各駅、あるいは遊園地の複数の場所に設置された改札ゲートとして構成される。この場合、図12に示したサービス提供端末110は、各ゲートに対応して配置される。ユーザ30はサービス提供端末110の接点116に触れ、合成処理により生成されたサービス固有のユーザ識別子、この場合は、定期券の所定区間、所定期間に対応する改札開閉処理サービス固有のユーザ識別子をサービス提供端末110、クリアリングハウス130に転送し、認証処理、課金または清算処理を行ない、有効な認証処理がなされた場合のみ、改札ゲートをオープンさせる。

[0184]

認証処理は、既に説明したように、ユーザの装着した携帯機器100とサービス提供端末とのユーザ30を介した通信を実行して行われる。したがって、接点116は、各ゲートに設置された接点である。携帯機器100を装着したユーザ30が接点116を触れることで、認証処理が実行され、認証がなされた場合は、ゲートがオープンする。

[0185]

この場合、サービス登録端末120は、ユーザ30がサービスを受けるために必要な登録を行なうための端末であり、定期券、切符等の販売を行なう駅、あるいは、入場券販売所等に設置される。

[0186]

サービス登録端末120での登録処理は、ユーザ30がサービス登録端末12 0の接点128に触れることによって開始される。サービス登録端末120において、ユーザ30は、特定のサービス、例えば、定期券の販売であれば、駅区間、有効期間の設定を行ない、これらの設定区間、期間のデータをクリアリングハウス130の課金認証データ記憶部136の登録テーブル中に登録し、登録テーブルを参照してユーザの認証処理を実行する。このように、サービス提供端末110の提供するサービスは各種可能であり、サービス単位、かつユーザ単位の認 証処理や管理が可能となる。

[0187]

なお、以上の説明では、基本的に認証を行う携帯機器についての例を述べたが、認証が不要な応用例、例えば、本携帯機器の認証機能をオフ、あるいはすべてのユーザを無条件に認証するとした設定とすることで、情報交換機器としても利用すること、すなわち外部情報入力システムとしての応用することが可能である。例えば、電車内での所定の位置、例えば、広告の一部、または吊革等に接点を構成することで、携帯機器を有するユーザがこれらの接点に接触することで、電車内の広告情報が携帯機器に入力されるようにすることができる。携帯機器中のメモリに情報を取り込んだり、あるいは携帯機器に付属するディスプレイ、スピーカを通じて情報を出力する構成としてもよい。

[0188]

さらに、図16のように、腕時計型あるいはブレスレット型の携帯装置201、202を装着した2人のユーザが、携帯装置201、202をそれぞれ装着して握手を行なうことにより、携帯装置201と携帯装置202の間で、握手した人体を介するデータ転送を行なうことが可能である。また、携帯装置201と携帯装置202内に認証処理構成を内蔵させれば、認証された携帯機器を有するユーザ同士では、情報を転送することが可能であるが、認証されない相手に対しては、情報の転送が実行されない構成とすることができる。

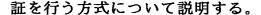
[0189]

[実施例3]

本発明によれば、タッチネットすなわち人体経由での情報交換を利用して、ユーザが装着した携帯機器とユーザにサービス提供するサービス提供端末間での認証処理やサービス提供が、ユーザが触れるという物理的な実感を含んだフィードバックを伴って実現される、という点については、上記の実施例1並びに実施例2で説明した通りである。

[0190]

本発明の第3の実施例では、このタッチネットの技術を適用して、ユーザが触れた機器(例えば、携帯機器に対して接続される「周辺機器」)との間で個人認



[0191]

図17には、この実施例に係る認証情報通信システムの機能構成を模式的に示している。同図に示すように、この認証情報通信システムは、ユーザが身体に装着して身体との接触が常に確保されているウェアラブル・デバイス300と、ユーザの身体経由で接続可能な周辺デバイス320とで構成される。

[0192]

ウェアラブル・デバイスは、例えば腕時計や、ネックレス、ブレスレット、指輪、ベルト、靴等の装身具などに組み込む形式で実装され、タッチネット送信部301、タッチネット受信部302、CPU303、メモリ304、並びに装置駆動用のバッテリ(図示しない)で構成される。

[0193]

メモリ304には、CPU303において実行される装置駆動用のプログラム・コードの他に、利用者認証に使用される認証情報が格納されている。

[0194]

また、周辺デバイス320は、例えば、ウェアラブル・デバイスからの指示によって特定の情報処理や情報蓄積・読み出しなどの動作を行う補助的な外部機器類であり、タッチネット送信部321、タッチネット受信部322、CPU323、メモリ324、並びに、CPU323からの制御指示値に従って動作する駆動部325で構成される。

[0195]

メモリ324には、CPU323において実行される装置駆動用のプログラム・コードの他に、ウェアラブル・デバイス300との間での利用者認証に使用される認証情報が格納されている。

[0196]

ウェアラブル・デバイス300を装着しているユーザが周辺デバイス320に 触れるだけで、各デバイス300,320間の認証手続が自動的に暗黙のうちに 終了し、セキュアな状態で周辺デバイス320の使用が可能となる。したがって 、周辺デバイス320を使用する際に、ログイン・パスワードのマニュアル入力 といったような煩雑な手続が不要となる。

[0197]

図18には、ウェアラブル・デバイス300と周辺デバイス320間で行われる認証手続をフローチャートの形式で示している。以下、このフローチャートに従ってデバイス300,320間の認証手続について説明する。

[0198]

ウェアラブル・デバイス300は、初期状態すなわち認証手続を開始しない状態では、タッチネット送信部301を電源オフにするとともにタッチネット受信部302を電源オンにして(ステップ1811)、受信のみ可能な状態(Receive Only)で待機する。

[0199]

待機状態においてタッチネット送信部301の電源をオフにする理由は、待機 状態から動作を再開するのはID要求の受信しかあり得ず、送信部301の動作 が不要だからである。また、送信部301の電源をオフにすることにより省電力 化し、バッテリ駆動時間を延ばすことができる。

[0200]

一方、周辺デバイス320は、ウェアラブル・デバイス300を装着したユーザが電極に触れたことに応答して(ステップ1801)、ウェアラブル・デバイス300に対してID要求を送信する(ステップ1802)。

[0201]

I D要求の送信は、周辺デバイス320側の電極、ユーザの身体、並びにウェアラブル・デバイス300の電極を介した「タッチネット伝送」によって行われる。タッチネット伝送によれば、ユーザは、コマンド入力などの作業が不要であり、無意識のうちに認証手続を行うことができるので、ユーザに煩わさを感じさせない。

[0202]

ウェアラブル・デバイス300側では、ID要求を受信すると、今度はタッチネット受信部302を電源オフにするとともにタッチネット送信部301を電源オンにする (ステップ1813)。そして、メモリ304からID情報を取り出

して、これを同様のタッチネット伝送により周辺デバイス320側に返す(ステップ1814)。

[0203]

タッチネット受信部302を電源オフにする理由は、ID送信時には受信部302の動作は不要となり、電源オフとすることにより省電力化してバッテリ駆動時間を延ばすためである。

[0204]

そして、ウェアラブル・デバイス300は、ID送信を行った後は、ウェアラブル・デバイス300は、再び待機状態すなわち受信待ち状態に遷移し、タッチネット送信部301を電源オフにするとともにタッチネット受信部302を電源オンにする(ステップ1811)。

[0205]

周辺デバイス320側では、タッチネット伝送によりID情報を受信すると(ステップ1803)、受信したID情報に対応する処理を実行する(1804)。そして、ステップ1801に復帰して、次にユーザが接触するまで待機する。

[0206]

ステップ1804におけるID情報に対応する処理とは、例えば、同じ周辺デバイス320であっても、ID情報すなわちユーザごとに提供するサービスを変えることを意味する。例えば、周辺デバイス320が情報蓄積装置である場合、特定の情報資源へのアクセスを許可しない、読み出しアクセスしか許可しない、フル・アクセスを許可するなど、ユーザごとに与える権限を変えるようにしてもよい。但し、ステップ1804で行う処理の詳細に関しては、後述に譲る。

[0207]

他方、周辺デバイス320がID情報の受信に失敗したときには(ステップ1803)、接触したユーザに対する処理を行うことなく、ステップ1801に復帰して、次にユーザが接触するまで待機する。

[0208]

また、ウェアラブル・デバイス300と周辺デバイス320間の認証手続には、例えば「ゼロ知識証明」を用いることができる。ゼロ知識証明 /*/とは、秘密

情報を知っていることを、秘密を明かさずに証明する方法のことであり、一般には、乱数と秘密情報から演算した結果を証明者と検証者間で交換して確率的に納得させることで実現される。例えば、ある通信路を偽って結合された2者P及び Vの間で、Pが秘密のパスワードSを持っていることを、通信路にパスワードを 流さずにVが認証することができる。

[0209]

図19には、ウェアラブル・デバイス300と周辺デバイス320間で行われる、ゼロ知識証明を用いた認証手続をフローチャートの形式で示している。以下、このフローチャートに従ってデバイス300,320間の認証手続について説明する。

[0210]

ウェアラブル・デバイス300は、初期状態すなわち認証手続を開始しない状態では、タッチネット送信部301を電源オフにするとともにタッチネット受信部302を電源オンにして(ステップ1911)、受信のみ可能な状態(Receive Only)で待機する。

[0211]

タッチネット送信部301の電源をオフにする理由は、待機状態から動作を再開するのはID要求の受信しかあり得ず、送信部301の動作が不要だからである。また、送信部301の電源をオフにすることにより省電力化し、バッテリ駆動時間を延ばすことができる。

[0212]

一方、周辺デバイス320は、ウェアラブル・デバイス300を装着したユーザが電極に触れたことに応答して(ステップ1901)、ウェアラブル・デバイス300に対して1回限り使用するチャレンジ・キーを送信する(ステップ1902)。

[0213]

チャレンジ・キーの送信は、周辺デバイス320側の電極、ユーザの身体、ウェアラブル・デバイス300の電極を介した「タッチネット伝送」によって行われる。

[0214]

ウェアラブル・デバイス300側では、ID要求を受信すると、今度はタッチネット受信部302を電源オフにするとともにタッチネット送信部301を電源オンにする(ステップ1913)。そして、メモリ304からID情報を取り出して、ID情報とチャレンジ・キーの組に対して所定の演算を適用してXを生成し(ステップ1914)、これをタッチネット伝送により周辺デバイス320側に返す(ステップ1915)。

[0215]

タッチネット受信部302を電源オフにする理由は、Xを送信時には受信部302の動作は不要となり、電源オフとすることにより省電力化してバッテリ駆動時間を延ばすためである。

[0216]

そして、Xの送信を行った後は、ウェアラブル・デバイス300は、再び待機 状態すなわち受信待ち状態に遷移し、タッチネット送信部301を電源オフにす るとともにタッチネット受信部302を電源オンにする(ステップ1911)。

[0217]

周辺デバイス320側では、タッチネット伝送によりXを受信すると(ステップ1903)、チャレンジ・キーとXとから、ウェアラブル・デバイス300が所有するID情報を特定して、その正当性を認証する(ステップ1904)。そして、受信したID情報に対応する処理を実行した後(1905)。ステップ1901に復帰して、次にユーザが接触するまで待機する。但し、ステップ1905で行う処理自体に関しては、後述に譲る。

[0218]

他方、Xの受信に失敗したときには(ステップ1903)、周辺デバイス32 0は、接触したユーザに対する処理を行うことなく、ステップ1901に復帰して、次にユーザが接触するまで待機する。

[0219]

図19に示すような認証処理手順によれば、ウェアラブル・デバイス300と 周辺デバイス320との間でID情報そのものを伝送することなく、ウェアラブ ル・デバイス300が正当なIDを所有していることを認証することができる、 という点を充分理解されたい。

[0220]

本実施例に係る認証情報通信システム及び認証情報通信方法によれば、パスワード入力のような煩雑なユーザ操作を行うことなく、操作する機器にユーザが手を触れるだけで確実且つ安全に利用者認証を行うことができる。

[0221]

より具体的に、以下の事柄を実現することができる。

- (1)他人のコンピュータや携帯電話等を使っても取引をしても、機器の所有者 ではなく、機器を操作している人の口座に課金する。
- (2)自動販売機、公衆電話、キオスク端末など、不特定多数が扱う機器でも、 操作した人に対して課金する。
- (3)権利又は権限のある人が触るとロックが解除される(あるいは権限のない ものが触るとロックされ又はロックが解除されない)ドア・ノブやドロワを作成 する。
- (4)権利又は権限のある人がハンドルに触れていないと、エンジンが始動しない自動車を実現する。
- (5) テレビ受像機やWebブラウザのリモコンに、「その人がよく見る番組(又はよく閲覧するWebページ)」に切り替わるボタンを取り付けたりして、特 定ユーザの嗜好や操作履歴に適応した処理を行う。
- (6) マウスに触れると、そのユーザの操作環境に自動的に切り替わるコンピュータ(又はそのユーザ・インターフェース)を実現する。例えば、マウスを持っているユーザが所有する(権限を持つ)ファイルにアクセスする。
- (7) テレビ・ゲームのゲーム・パッドやコントローラに触れると、その人向け に設定が切り替わる(例えば、既にクリアしたステージ、ゲームの履歴情報や、 難易度設定など)。
- (8)ペット・ロボットに触れると、そのロボットの所有者(又は正当なユーザ)か否かを認証し、その認証結果に基づく挙動を実行する。

[0222]

以下では、ウェアラブル・デバイス300経由で認証並びに識別されたユーザ ごとに対応したサービスを提供する例について詳解する。

[0223]

(A) パブリック・スペースでのインターネット・アクセス

例えば、空港のロビーや待合室、駅のホーム、ガソリン・スタンド、コンビニエンス・ストアなどのパブリック・スペースに、誰もが手に触れることができる 街頭端末が設置されているとする。

[0224]

この街頭端末はネットワーク接続されている。そして、ウェアラブル・デバイスを装着したユーザがこの街頭端末の電極に触れることで、ウェアラブル・デバイスと街頭端末の間で、所定の認証・識別手続が実行される(図18又は図19を参照のこと)。

[0225]

認証手続に成功すると、街頭端末は、ウェアラブル・デバイスが持つ識別情報 によって特定されたユーザ・アカウントを基にログインを許容する。また、街頭 端末は、ユーザのログインとともに、そのままインターネットにアクセスする。

[0226]

このとき、街頭端末上には、ポータル・サイトにアクセスしてもよいし、あるいはメール・ソフトを起動してもよい。ここで言うポータル・サイトは、街頭端末上で設定された省略時のサイトであってもよいし、あるいはユーザ・アカウントなどから引き出された個人情報や操作履歴に基づいて決定されるサイトであってもよい。または、ユーザ・アカウントに相当するメール・ボックスにアクセスして、受信状況(例えば、"Mr. ****, you have 10 mails"など)を表示するようにしてもよい。

[0227]

なお、認証手続に成功したときに、街頭端末又はウェアラブル・デバイスは、 特定のビープ音を発生する、あるいは画面上に特定のアニメーションを表示する などして、シンボリックなユーザ・フィードバックを与えるようにしてもよい。 ユーザは、このような事象の発生後、ユーザは認証手続が終了したことやインタ ーネット接続料などの課金の開始を意識することができる。

[0228]

街頭端末自体は不特定多数のユーザが扱う機器であり課金の対象とすることはできないが、本実施例によれば、ウェアラブル・デバイス経由で街頭端末の操作者を逐次特定することができるので、操作者自体を課金の対象とすることができる(例えば、操作者の口座から利用料を引き落とす)。

[0229]

ユーザによっては、ログイン中に街頭端末から離れてしまい、ログアウトの手続を忘れることがある。また、このような場合、不正ユーザによる「なりすまし」などの悪用が行われる危険があり、ユーザに対して不測の利用料が課金されるおそれがある。街頭端末はパブリック・スペースで利用されるゆえ、なりすましの危険はとりわけ高い。

[0230]

このような事態に備えて、街頭端末は、認証済みのユーザからの最後のアクセスから一定時間が経過することによって自動的にログアウト手続を行うようにしてもよい。あるいは、別のID情報を持ったユーザすなわちウェアラブル・デバイスでアクセスされたことに応答して、直前まで継続していたセッションを終了して、再度認証・識別処理を開始して、別のセッションとしてログインを行うようにしてもよい。ウェアラブル・デバイスすなわちID情報を持たないユーザからアクセスがあったときも、同様に直前のセッションを終了するようにしてもよい。

[0231]

(B) ウェアラブル・デバイスを媒介とした権限の委譲

例えば、ホテルのロビーや、レンタカー店の窓口など、部屋や乗用者などに対する使用権など権限の委譲を受けるような場面を想定する。ここでは、ロビーのカウンタなどが電極として作用する。

[0232]

ウェアラブル・デバイスを装着したユーザは、ホテルのチェックイン・カウン タでブースに触れることにより、認証・識別、予約確認、チェックイン手続など の各種手続が自動的に且つ暗黙のうちにウェアラブル・デバイス経由で実行される。

[0233]

認証手続に成功すると、カウンタに備え付けのディスプレイ、あるいはウェアラブル・デバイス上に搭載されたディスプレイ上に、委譲された権限の内容を表示するようにして、ユーザに対してシンボリックなフィードバックを与えるようにしてもよい。ここで言う権限内容には、例えば、宿泊することができた客室のルーム・ナンバーと宿泊期間であってもよいし、借りることができた乗用車のナンバーと返却期限であってもよい。

[0234]

また、認証手続に成功すると、ウェアラブル・デバイス側には、所定の権限情報がダウンロードされる。この権限情報は、例えば、ホテルの貸室の鍵情報、あるいは乗用者の鍵情報と等価な役割を持っている。すなわち、権限情報を担持したウェアラブル・デバイスを装着していれば、ユーザは部屋あるいは乗用車のドア・ノブに手をかけるだけで、ウェアラブル・デバイス経由で認証手続が暗黙のうちに行われ、ドアをそのまま開くことができる。

[0235]

(C)情報資源へのアクセス

例えば、ホテルの客室内にはパーソナル・コンピュータ(PC)が設置されており、マウスやキーボード、ディスプレイ筐体の表面などが電極を兼ねているとする。

[0236]

ウェアラブル・デバイスを装着したユーザは、例えばマウスに触れるだけで、 自動的で且つ暗黙のうちに認証手続並びに識別手続が実行される。

[0237]

そして、認証処理並びに識別処理が成功裏に終わると、PC画面上では、識別情報に基づいてそのユーザの操作環境(ユーザ・プレファレンス)に自動的に切り替わる。

[0238]

また、マウスを持っているユーザが所有する(すなわち権限を持つ)ファイル にアクセスすることができる。

[0239]

例えば、PCがインターネットのような広域ネットワークに接続されている場合には、リモート・ディスクからファイルやその他の情報資源を安全に取り出すことができる。したがって、ユーザは、必要なファイルをフロッピー・ディスクやメモリ・カードなどの記録媒体に逐次コピーして持ち歩かなくても、いつもと同じ操作環境上でファイル・アクセスすることができる。

[0240]

あるいは、会議室などにおいて、スライド投影用のスクリーン(壁面)や、投 影画像を指示するためのポインタが電極を兼ねていてもよい。

[0241]

この場合、ウェアラブル・デバイスを装着したユーザは、例えばスクリーンやポインタに触れるだけで、自動的で且つ暗黙のうちに認証手続並びに識別手続が 実行される。

[0242]

そして、認証処理並びに識別処理が成功裏に終わると、会議室に設置された情報端末上から、ユーザが所有するファイル (例えばプレゼンテーション資料用のファイル) にアクセスすることができる。

[0243]

例えば、会議室内の情報端末がインターネットのような広域ネットワークに接続されている場合には、リモート・ディスクからファイルやその他の情報資源を安全に取り出すことができる。したがって、ユーザは、必要なファイルをフロッピー・ディスクやメモリ・カードなどの記録媒体に逐次コピーして持ち歩かなくても、いつもと同じ操作環境上でファイル・アクセスすることができる。

[0244]

(D)情報コンテンツの購入・再生

画像や音響などほとんどのメディアがデジタル化され、コンピュータ上で再生 可能なデータ・コンテンツとして、市場で流通・取引されている。例えば、自動



[0245]

例えば、KIOSK端末などの自動販売機上のメニュー画面が電極を兼ねているとする。ウェアラブル・デバイスを装着したユーザは、メニュー画面上で、所望のコンテンツを指示するだけで、自動的に且つ暗黙のうちに認証手続並びに識別手続が実行される。

[0246]

そして、認証処理並びに識別処理が成功裏に終わると、ユーザが装着したウェアラブル・デバイス上には、どのコンテンツを購入したかという購入情報が書き 込まれる。

[0247]

但し、購入したコンテンツ自体をウェアラブ・デバイス上にダウンロードする 必要は必ずしもない。例えば、コンテンツ販売機に接続されたセンター局におい て、誰がどのコンテンツを購入したかという購入情報を集中管理するようにして おき、適宜、コンテンツの実体の引渡しを行うようにしてもよい。

[0248]

例えば、ユーザはある映画コンテンツを購入したとする。そして、ユーザは、 コンテンツ購入後に、壁にモニタが設置されるとともにリモコンが用意されてい るような、どこかのラウンジ(あるいはホテルの客室)に行くとする。

[0249]

リモコンは電極を兼ねており、ユーザがリモコンを拾い上げることにより、ウェアラブル・デバイス経由で認証手続並びに識別手続が自動的で且つ暗黙のうちに実行される。

[0250]

そして、認証処理並びに識別処理が成功裏に終わると、識別情報を基にセンター局に問い合わせることで、このユーザが映画コンテンツを購入していたことが 識別される。

[0251]

このような場合、購入しておいた映画コンテンツが、センター局からラウンジ

に送信され(あるいは、センター局は所定のサーバに対して映画コンテンツの供給を指示し)、ラウンジ内で映画を上映することができる。

[0252]

ユーザは、映画コンテンツの購入に際し、ビデオ・テープ・カートリッジやD VDなどのメディアを持ち運ぶ手間を省くことができる。

[0253]

[追補]

以上、特定の実施例を参照しながら、本発明について詳解してきた。しかしながら、本発明の要旨を逸脱しない範囲で当業者が該実施例の修正や代用を成し得ることは自明である。すなわち、例示という形態で本発明を開示してきたのであり、限定的に解釈されるべきではない。本発明の要旨を判断するためには、冒頭に記載した特許請求の範囲の欄を参酌すべきである。

[0254]

[注釈]

*:例えば、「暗号・ゼロ知識証明・数論」(情報処理学会監修/岡本龍明、大田和夫編、共立出版)を参照のこと。

[0255]

【発明の効果】

以上詳記したように、本発明の認証情報通信システム及び認証情報通信方法によれば、ユーザが装着した携帯機器と、サービスを提供するサービス提供端末間での認証処理を人体を介する通信によって実行し、それぞれの接点に人体が触れることでデータ通信を可能とした。したがって、ユーザが接触したという物理的実感を確認して認証処理が行なわれ、非接触型の認証システムにおける処理の開始確認の曖昧さが解消され、ユーザの不安感が取り除かれるとともに、カード等の旧来の接触型の認証システムのようなカードの取り出し、センサでの読み取り処理等の煩わしさもなく、ユーザの負担が軽減される優れた認証処理システムが実現される。

[0256]

また、本発明の認証情報通信システム及び認証情報通信方法によれば、ユーザ

が装着した携帯機器にユーザ固有のユーザ固有識別子と、サービス端末の提供するサービスに応じて各ユーザごとに生成されるユーザ可変識別子とを格納し、サービス端末から送信されるサービス識別子に応じて、携帯端末において、ユーザ固有識別子とユーザ可変識別子とから認証用のサービス固有ユーザ識別データを生成してサービス端末に送付する構成としたので、サービス識別子で規定した内容に応じたユーザ単位の課金処理等、様々なユーザ管理やサービス管理が実行できる認証処理システムが実現される。

[0257]

さらに、本発明の認証情報通信システム及び認証情報通信方法によれば、サービス端末がサービスに応じた可変ユーザIDをユーザに対して設定する構成としたので、可変ユーザIDのデータにユーザ個々の情報、提供サービスの情報、制限等、各種情報を含ませることが可能になり、携帯機器から受信した可変ユーザIDに基づいてサービスの実行やその態様を変更することが可能となる。

[0258]

また、本発明の認証情報通信システム及び認証情報通信方法によれば、パスワード入力のような煩雑なユーザ操作を行うことなく、操作する機器にユーザが手を触れるだけで確実且つ安全に利用者認証を行うことができる。より具体的に、以下の事柄を実現することができる。

- (1)他人のコンピュータや携帯電話等を使っても取引をしても、機器の所有者 ではなく、機器を操作している人の口座に課金する。
- (2)自動販売機、公衆電話、キオスク端末など、不特定多数が扱う機器でも、 操作した人に対して課金する。
- (3)権利又は権限のある人が触るとロックが解除される(あるいは権限のない ものが触るとロックされ又はロックが解除されない)ドア・ノブやドロワを作成 する。
- (4)権利又は権限のある人がハンドルに触れていないと、エンジンが始動しない自動車を実現する。
- (5) テレビ受像機やWebブラウザのリモコンに、「その人がよく見る番組(又はよく閲覧するWebページ)」に切り替わるボタンを取り付けたりして、特

定ユーザの嗜好や操作履歴に適応した処理を行う。

- (6) マウスに触れると、そのユーザの操作環境に自動的に切り替わるコンピュータ(又はそのユーザ・インターフェース)を実現する。例えば、マウスを持っているユーザが所有するファイルにアクセスする。
- (7) テレビ・ゲームのゲーム・パッドやコントローラに触れると、その人向け に設定が切り替わる(例えば、既にクリアしたステージ、ゲームの履歴情報や、 難易度設定など)。
- (8) ペット・ロボットに触れると、そのロボットの所有者(又は正当なユーザ) か否かを認証し、その認証結果に基づく挙動を実行する。

[0259]

本発明に係る認証情報通信システムによれば、従来はパスワードや鍵などで管理されていた個人情報を、単一の装着型デバイスを用いて集中管理することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の認証情報通信システムの基本構成を示すブロック図である。

【図2】

1MHz~30MHzの範囲でスペクトラムアナライザを用いて測定した人体の伝送特性(両手間)を示す特性図である。

【図3】

電解強度とアンテナからの距離との関係を説明する特性図である。

【図4】

本発明の認証情報通信システムの認証処理におけるユーザ側の携帯機器における処理を説明する図である。

【図5】

本発明の認証情報通信システムの認証処理におけるサービス端末における処理を説明する図である。

【図6】

本発明の認証情報通信システムにおける携帯機器の機器構成例を示す図である

【図7】

本発明の認証情報通信システムにおける携帯機器における処理フローを説明する図である。

【図8】

本発明の認証情報通信システムにおけるサービス端末における処理フロー (その1)を説明する図である。

【図9】

本発明の認証情報通信システムにおけるサービス端末における処理フロー(その2)を説明する図である。

【図10】

本発明の認証情報通信システムの使用例(その1)を説明する図である。

【図11】

本発明の認証情報通信システムの使用例(その2)を説明する図である。

【図12】

本発明の認証情報通信システムにおける第2実施例の構成を示すブロック図で ある。

【図13】

本発明の認証情報通信システムにおける第2実施例のサービス登録端末での処理例を示す図である。

【図14】

本発明の認証情報通信システムにおける第2実施例の課金認証データ記憶部の 登録テーブルの例を示す図である。

【図15】

本発明の認証情報通信システムにおける第2実施例のサービス提供端末での処理例を示す図である。

【図16】

本発明の認証情報通信システムにおけるその他の実施例の使用例を示す図である。

【図17】

本発明の第3の実施例に係る認証情報通信システムの機能構成を模式的に示し た図である。

【図18】

ウェアラブル・デバイス300と周辺デバイス320間で行われる認証手続を 示したフローチャートである。

【図19】

ウェアラブル・デバイス300と周辺デバイス320間で行われるゼロ知識証明を利用した認証手続を示したフローチャートである。

【符号の説明】

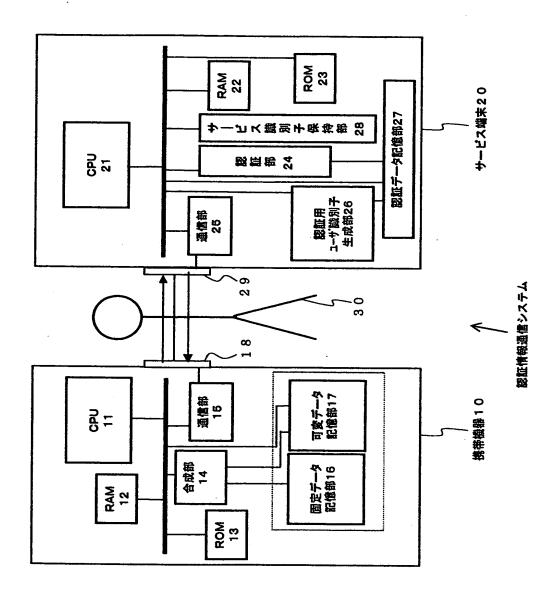
- 10 携帯機器
- 11 CPU
- 12 RAM
- 13 ROM
- 14 合成部
- 15 通信部
- 16 固定データ記憶部
- 17 可変データ記憶部
- 18 接点
- 20 サービス端末
- 21 CPU
- 22 RAM
- 23 ROM
- 2 4 認証部
- 25 通信部
- 26 認証用ユーザ識別子生成部
- 27 認証データ記憶部
- 28 サービス識別子保持部
- 41 携帯機器



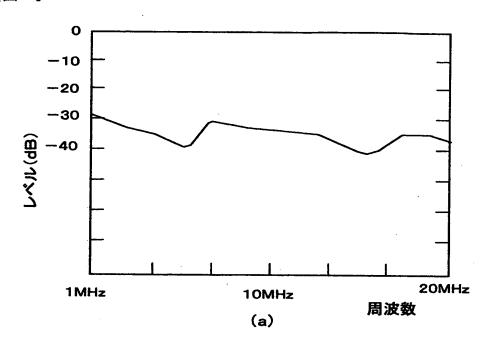
- 42 接点
- 44 サービス端末
- 46 交換機
- 110 サービス提供端末
- 116 接点
- 117 サービス識別子記憶部
- 120 サービス登録端末
- 126 ユーザ識別子生成部
- 127 サービス選択部
- 128 接点
- 130 クリアリングハウス
- 135 認証部
- 136 課金認証データ記憶部
- 201, 202 携带装置
- 300 ウェアラブル・デバイス
- 301 タッチネット送信部
- 302 タッチネット受信部
- 303 CPU
- 304 メモリ
- 320 周辺デバイス
- 321 タッチネット送信部
- 322 タッチにネット受信部
- 323 CPU
- 324 メモリ
- 325 駆動部

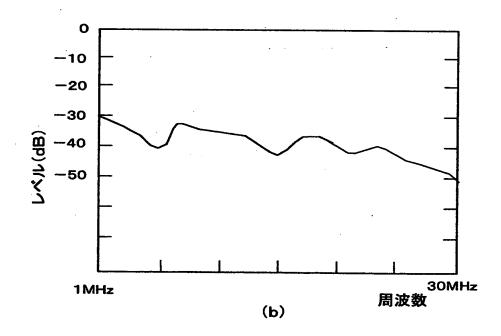


【図1】

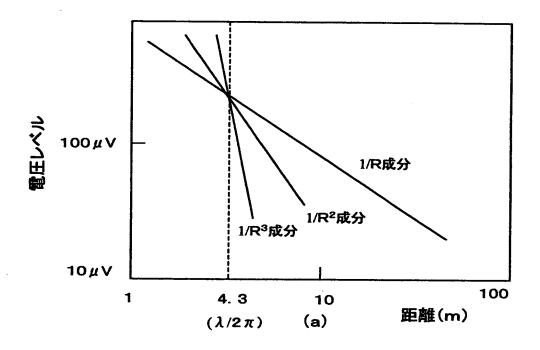


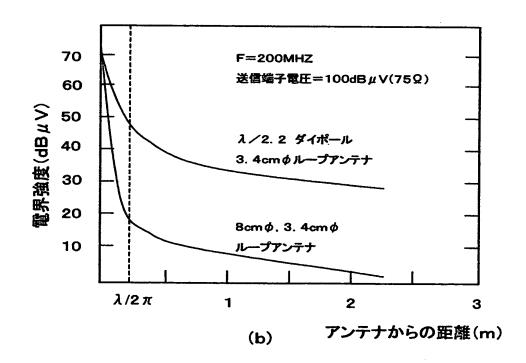
【図2】



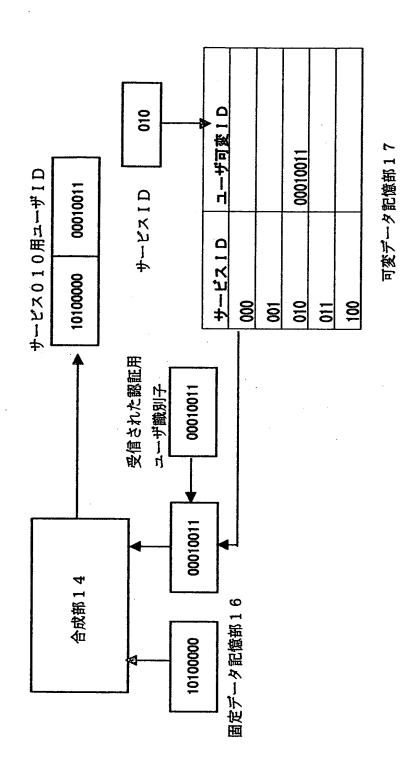


【図3】



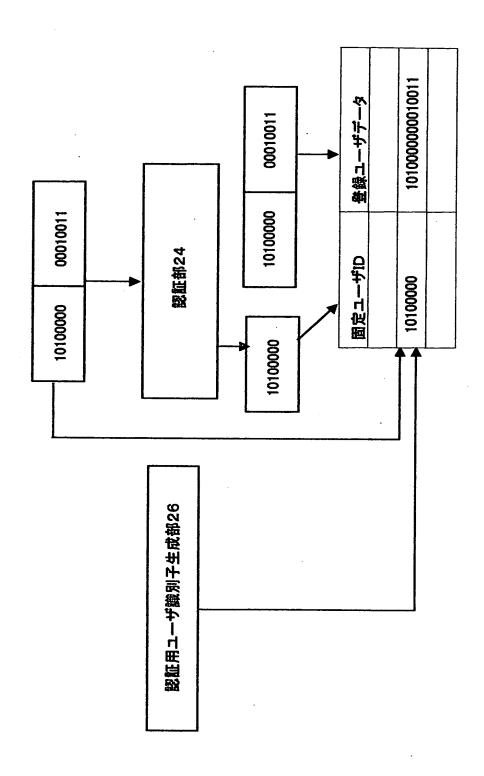


【図4】

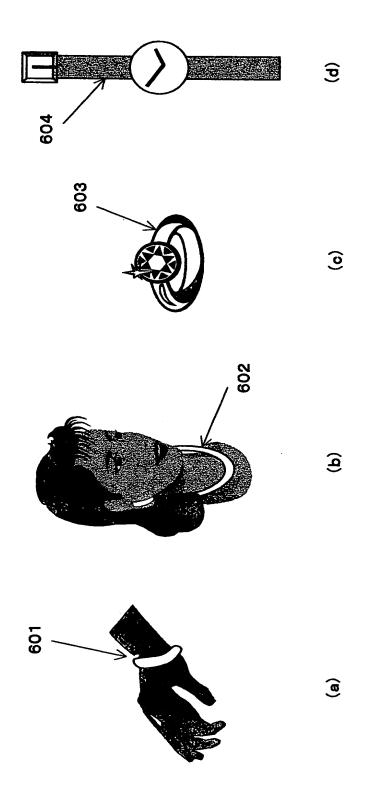


出証特2000-3093965

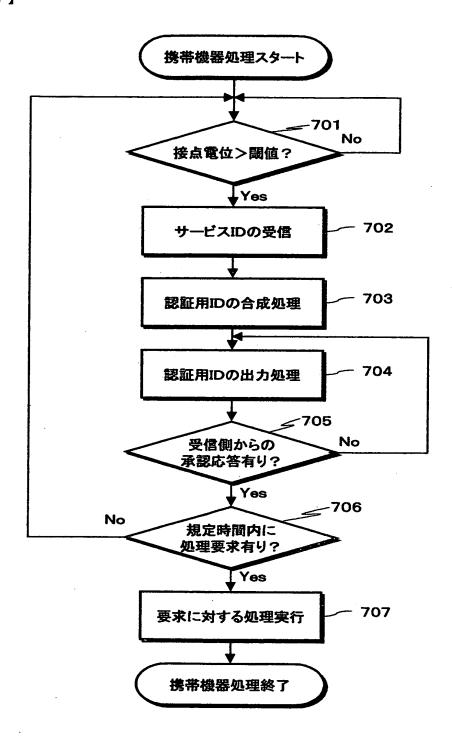
【図5】



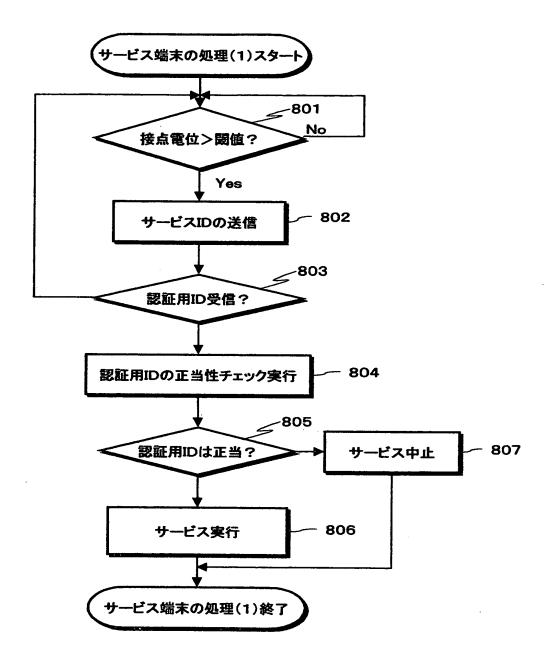
【図6】



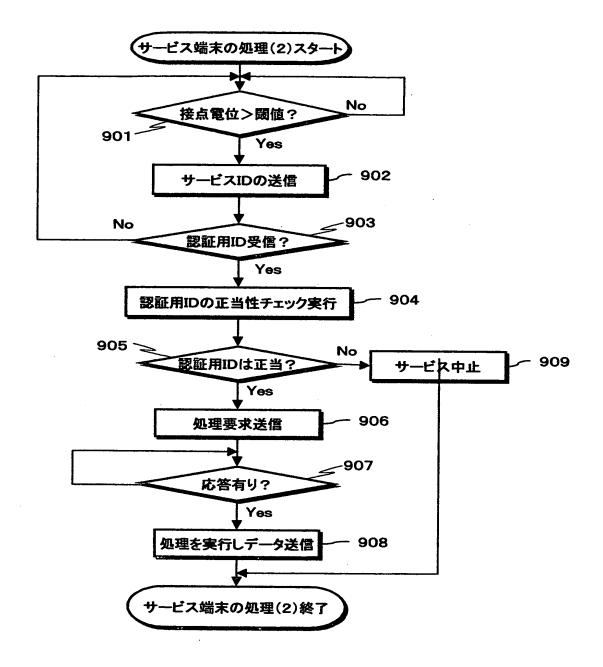
【図7】



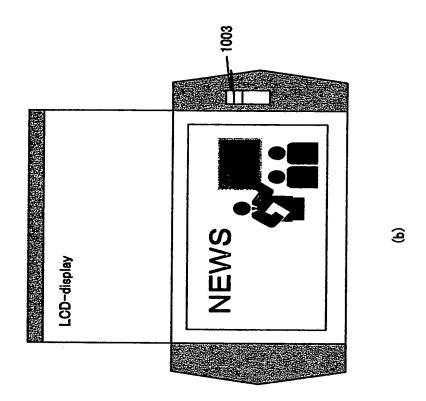
【図8】

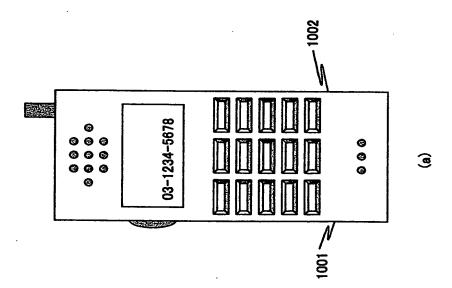


【図9】

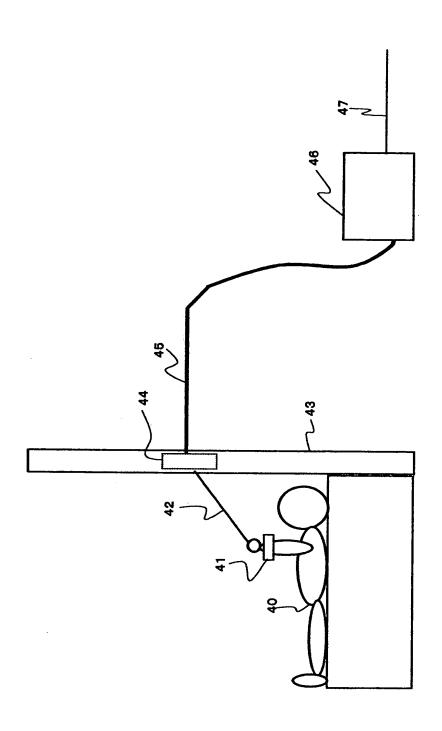


【図10】

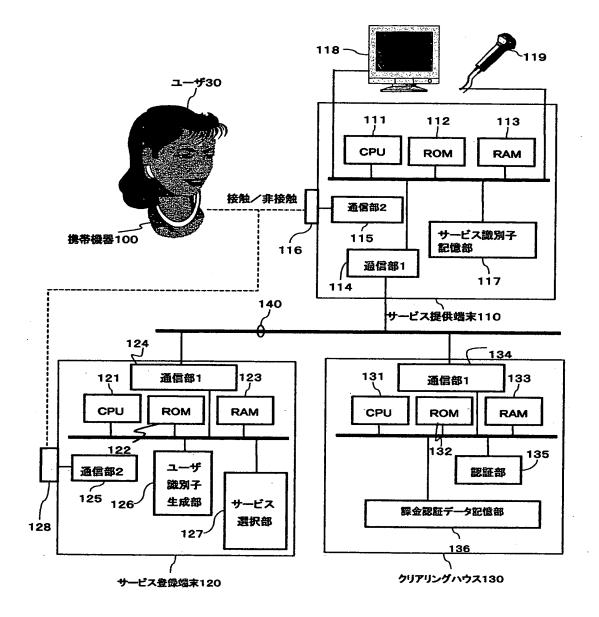




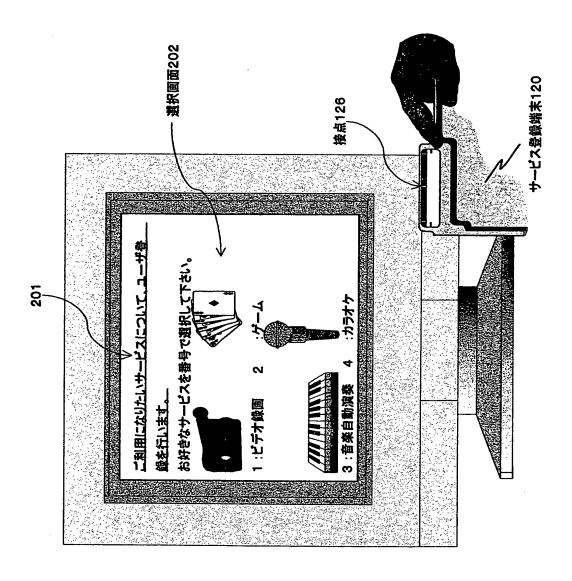
【図11】



【図12】



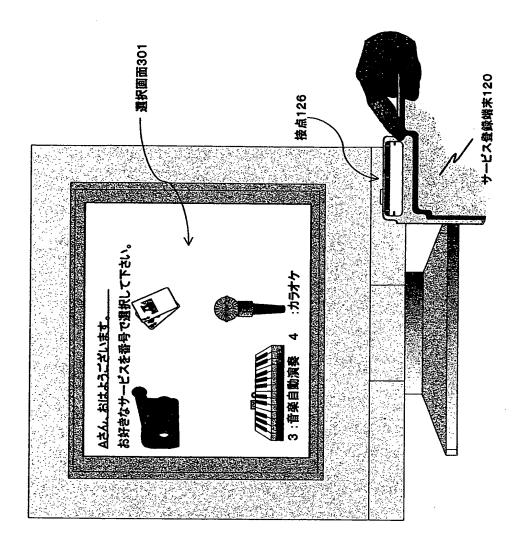
【図13】



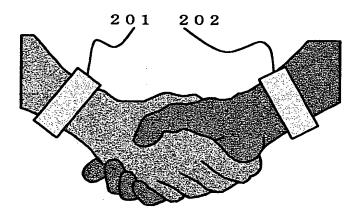
【図14】

固定ユーザロ	登録ユーザ・データ	最大使用度数	現在使用度数
10100000	101000000010011	100	35

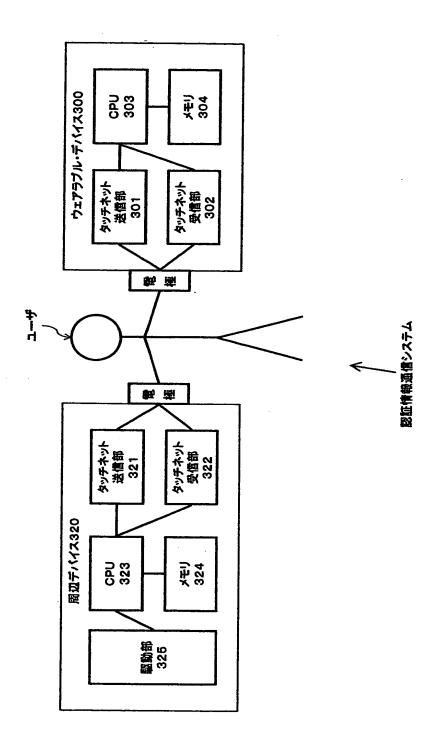
【図15】



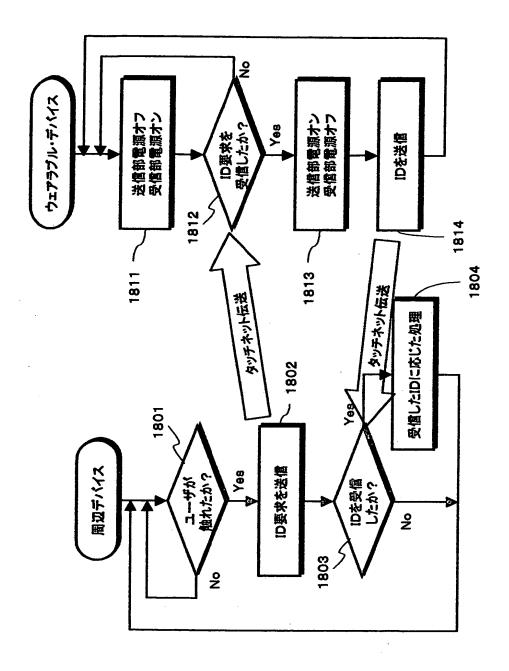
【図16】



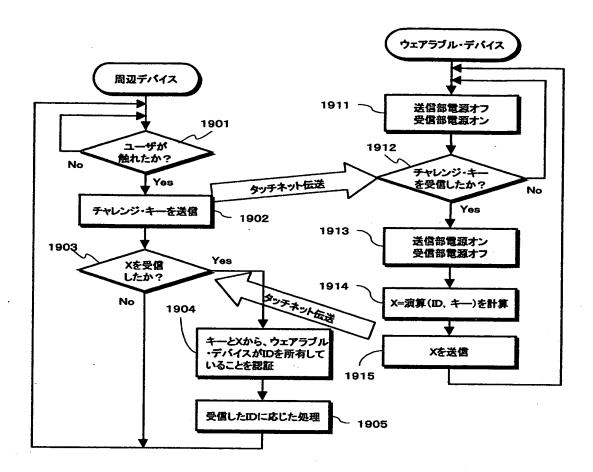
【図17】



【図18】







【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 人体を介した通信により、提供サービスに応じた認証を効率的に実行する個人認証処理実行システムを提供する。

【解決手段】 ユーザが装着した携帯機器とサービス提供端末間での認証処理を、所定の接点にユーザの身体が触れるという物理的実感に応答して実行する。携帯機器に、ユーザ固有識別子と、提供サービスに応じて各ユーザ毎に生成されるユーザ可変識別子を格納し、サービス識別子に応じて、携帯端末でユーザ可変識別子に基づくサービス固有ユーザ識別データを生成して、これをサービス端末に送付し、サービス内容に応じた課金処理やユーザ管理を行う。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2000-253305

受付番号 50001071162

書類名 特許願

担当官 第七担当上席 0096

作成日 平成12年 8月29日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100101801

【住所又は居所】 東京都中央区新富1-1-7 銀座ティーケイビ

ル6階 澤田・宮田・山田特許事務所

【氏名又は名称】 山田 英治

【選任した代理人】

【識別番号】 100093241

【住所又は居所】 東京都中央区新富1-1-7 銀座ティーケイビ

ル6階 澤田・宮田・山田特許事務所

【氏名又は名称】 宮田 正昭

【選任した代理人】

【識別番号】 100086531

【住所又は居所】 東京都中央区新富1-1-7 銀座ティーケイビ

ル6階澤田・宮田・山田特許事務所

【氏名又は名称】 澤田 俊夫

履歴



RECEIVED

OCT 1 9 2001

Technology Center 2100

識別番号

[000002185]

1. 変更年月日

1990年 8月30日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名

ソニー株式会社